

<http://tainak.jp>

日本統治時代の朝鮮とは、朝鮮が大日本帝国に併合された後の1910年から1945年までの期間を指します。

朝鮮は1876年の日朝修好条規で日本の勢力圏に入っていた。

明治政府、軍、企業関係者の複雑な連立は、韓国の政治と経済を日本と統合するプロセスを開始しました。

1897年に宣言された大韓帝国は、1905年の日韓議定書で日本の保護領になりました。

その後日本統監府を通じて間接的に国を統治した。

日本は、純宗皇帝の摂政である元韓国皇帝高宗の同意なしに、1910年の日韓条約で韓国を正式に併合した。

[併合の際、日本は韓国が今後正式に朝鮮と名付けられることを宣言した。

この名前は、日本の占領が終わるまで国際的に認められていました。

領土は、に拠点を置く朝鮮総督によって管理されていました。(ソウル)。

日本統治時代は朝鮮の日本統民化を優先し、1897年から1907年の光武改革時代に始まった工業化を加速し、公共事業を建設し、朝鮮独立運動を抑制した。

公共事業には、鉄道(京義線、京義線、京義線など)の開発と、経済発展を支える主要道路と港の改良が含まれていた。

朝鮮の年間GNP成長率の平均は、日本の内地のものと同様でした。

日中戦争前の25年間で2.3%から4.2%の範囲でした。

太平洋戦争の時までに、朝鮮の産業の成長と生産は内地のそれに近づいた。

日本の朝鮮支配は1945年8月15日に第二次世界大戦での日本の降伏で終わった。

その後、米国とソビエト連邦の軍隊がこの地域を占領しました。

彼らの朝鮮分割は、朝鮮半島を2つの異なる政府と経済システムに分離しました。

ソビエト民政北部と在朝鮮アメリカ陸軍南部の軍事政権であり、それぞれ北朝鮮と韓国の近代独立国家に引き継がれました。

日本は1952年4月28日のサンフランシスコ条約の調印で韓国の主張を公式に放棄した。

1965年、日韓基本関係条約は、両国間の以前の不平等条約、特に1905年と1910年の不平等条約(は、公布の時点で「すでに無効」であると宣言した。

日本の朝鮮支配の解釈は、日本、北朝鮮、韓国で依然として議論の余地があります。

1876年2月27日、1876年の日朝修好条規は、日本では日朝修好条規としても知られています(日朝修好条規、日朝修好条規、日朝修好条規、日朝修好条規、韓国語: 강화도 조약; ハンジャ: 江華島條約; RR: 江華島の条約を意味する江華島ジョヤク)が署名されました。

それは韓国を日本の貿易に開放するように設計されており、条約の下で日本に与えられた権利は、1854年にペリー提督が訪れた後に日本で西洋の権力に与えられた権利と同様でした。

条約は韓国の中国保護国としての地位を終わらせ、韓国の3つの港を日本貿易に強制的に開放し、日本人に領土外の権利を与え、1875年の江華島事件の強要（砲艦外交）の下で署名された不平等条約であった。

条約の結果、日本の商人が釜山にやって来ました。

釜山は貿易と商業の中心地となりました。その後、日本の当局者は、1881年に韓国初の新聞「朝鮮新報」を発行しました。

中国語の記事は、憲法上の政府、言論の自由、強力な法と法的権利の支配、韓国主導の韓国の教育を受けたエリートを対象としていました。

工業化。これらの目標のいくつかは実現しました。日本語の記事は、ビジネスに関するニュース、特に気象条件と課税エリートクラスの間で激しく変動した米やその他の農産物の「停滞した釜山貿易」に焦点を当てていました。

それは1882年5月の後でいつか出版をやめました。

壬午軍事件

主な記事：壬午軍と1882年の日韓条約

日本や西側への譲歩に反対し続けた摂政大院君は、ミン女王とその同盟国に対する反日感情である1882年の反乱の組織化を支援した。

新たに訓練された軍隊に与えられた優遇措置への憤慨に動機付けられて、大院君軍、または「古い軍隊」は日本の訓練幹部を殺し、日本の軍団を攻撃した。

日本人外交官、警官、学生そして、何人かのミン一族のメンバーも事件の間に殺されました。大院君は一時的に権力を回復したが、さらなる混乱を防ぐためにソウルに派遣された中国軍によって強制的に中国に連れて行かれた。

1882年8月、済物浦条約（1882年の日韓条約）は、日本人犠牲者の家族を補償し、日本政府に50万円の賠償金を支払い、日本人警備員の会社を日本人に駐留させることを許可した。

甲申政変

興宣大院君の信奉者とミン女王の信奉者との間の闘争は、進歩党（ゲファダン）として知られる韓国の独立派閥や保守派との競争によってさらに複雑になった。

前者は日本の支援を求めたが、後者は中国の支援を求めた。

1884年12月4日、進歩党は日本人の支援を受けてクーデター（甲申政変）を試み、中国の宗主国からの韓国の独立に専念する統治国王の下に親日派政府を樹立した。

しかし、保守的な韓国当局が韓国に駐留する中国軍の支援を要請したため、これは短命であることが証明された。

クーデターは中国軍によって鎮圧され、韓国の暴徒は報復として日本人将校と日本人居住者の両方を殺害した。

金玉均を含む進歩党の指導者の中には、日本に逃亡した者もいれば、処刑された者もいた。

次の10年間、韓国経済への日本の拡大は、ロシア帝国の努力によってのみ概算された。

1894年の甲午農民革命の勃発は、日本が朝鮮問題に直接軍事介入するための独創的な口実を提供した。

1894年4月、韓国政府は東学農民の反乱を終わらせるために中国の支援を求めた。

これに対し、日本の指導者たちは、天津条約違反を口実に挙げ、中国に挑戦するための軍事介入を決定した。

1894年5月3日、1,500の清軍が仁川に現れました。日本は日清戦争に勝利し、中国は1895年に下関条約に調印した。

その多くの規定の中で、同条約は「韓国の完全かつ完全な独立と自治」を認め、韓国の支部を終わらせた。

中国の清王朝との関係は、1895年に朝鮮朝鮮の完全な独立の宣言につながりました。

同時に、日本は韓国政府軍とのドンハク革命を抑制しました。

ロシア帝国を除いて、日本は現在韓国で軍事的優位を保っていた。

日本の三浦梧大臣は、43歳のミン女王（後に「閔妃」の称号を与えられた）に対して陰謀を企て、1895年10月8日に日本のエージェントに暗殺された。

2001年、暗殺に関するロシアの報告は、ロシア連邦外務省のアーカイブで発見された。

文書には、高宗王の証言、暗殺の数人の目撃者、およびカール・イバノビッチ・ウェーバーのパク・ジョンヒョによるロシアの外務大臣アレクセイ・ロバノフ・ロストフスキーへの報告が含まれていました。

ウェーバーは当時、ソウルのロシア公使館の臨時代理大使でした。

ロシアの目撃者によると、国王の従業員であるセレディン・サバティンは景福宮に入りミン女王を殺害し、宮殿の北翼で彼女の体を冒涇した。

その知らせを聞いた興宣大院君は、同日王宮に戻った。

1896年2月11日、高宗王と皇太子は景福宮からソウルのチョンドンにあるロシア軍団に移り、そこから約1年間統治しました。

これは、ロシア軍団の韓国王室避難所として知られるイベントです。

王立避難所の後、一部の韓国人活動家は1896年に独立クラブ（독립협회; 獨立協會）を設立しました。

彼らは、日本の影響力の増大に対抗するために、韓国は西側諸国、特にロシアと交渉すべきだと主張しました。

護衛されて受け入れられた特別な門である迎恩門を破壊し、独立門の建設に貢献し、鍾路通りで定期的に会合を開き、韓国が立憲君主制になるにつれて民主的な改革を要求しました。

1897年10月、高宗は他の宮殿である徳寿宮に戻ることを決意し、大韓帝国の建国を宣言した。

この間、韓国政府は西洋化政策を実施しました。

しかし、それは永続的な改革ではなく、1898年12月25日、高宗新皇帝が非公式会議の禁止を公式に発表したため、独立クラブは解散しました。

1904年10月に韓国で経済的および軍事的支配を確立した日本は、段階的に韓国に導入することを意図した25の改革を開発したと報告した。

その中には、韓国財務省による日本の監督官の意図的な受け入れ、韓国の外相と領事の日本人による交代、そして韓国の軍隊が日本軍をモデルとする「軍隊の連合」が含まれていました。

これらの改革は、1904年2月8日から1905年9月5日までの日露戦争の起訴によって阻止され、日本が勝利し、韓国で影響力を持つ日本の最後のライバルを排除した。

ポーツマス条約の下で、1905年9月に署名されたロシアは、韓国における日本の「政治的、軍事的、経済的利益の最重要事項」を認めた。

2か月後、韓国は1905年の日韓条約により日本の保護領になることを義務付けられ、州内のすべての守備隊を解散させて韓国軍を2万人から1,000人に削減するなど、「改革」が制定されました。

ソウルの境内にある駐屯地。[36] 1905年1月6日、ソウルのアメリカ国務長官であるホレス・アレンは国務長官のジョン・ヘイに、韓国政府は日本政府から「今後ソウルの警察問題は管理される」と助言されたと報告した。日本のジェンダーマリーによる」と「日本の警察の検査官が各県に配置されること」。[37]多くの韓国人が教育と改革運動に組織化したが、韓国における日本人の支配は現実のものとなった。

1907年6月、ハーグで第2回講和会議が開催されました。

高宗皇帝は、韓国の問題を世界に知らせるために、密かに3人の代表を派遣した。

3人の使節は、保護領条約の合法性に疑問を呈した国際代表団による公開討論へのアクセスを拒否された。

絶望から、韓国の代表の一人、李儁はハーグで自殺した。

これを受けて、日本政府はより強力な措置を講じました。

1907年7月19日、高宗皇帝は皇太子の権威を放棄し、皇太子を摂政に任命することを余儀なくされました。

日本の当局者はこの譲歩を利用して、高宗が決して同意しなかった退位後の新皇帝純宗の加入を強制した。

高宗も純宗も「加盟」式典には出席しなかった。

純宗は、1392年に創設された朝鮮王朝の最後の統治者となる予定でした。

1910年5月、日本戦争大臣の寺内正毅は、以前の条約（1904年の日韓議定書と1907年の日韓条約）が韓国を保護領にした後、韓国に対する日本の支配を最終決定する任務を与えられました。

日本のと韓国国内政治をめぐる日本の覇権を確立していた。

1910年8月22日、日本は、韓国首相の李完用と初代総督となった寺内正毅が署名した1910年の韓国併合二関スル条約に事実上韓国を併合した。

条約は同日発効し、1週間後に発効しました。

条約は以下を規定しました：

第1条：韓国の天皇陛下は、韓国の領土全体に対する彼の全主権を日本の天皇陛下に完全かつ確実に認めます。

第2条：天皇陛下は、前の記事で述べられた譲歩を受け入れ、大日本帝国への韓国の併合に同意します。

保護国と併合の両方の条約は、1965年の日本と大韓民国の基本的関係に関する条約ですすでに無効であると宣言されました。

この時期は、憲兵が国全体を統治する権限を持っていた憲兵統治時代（1910–19）としても知られています。

日本は、物理的な権力と規制によって、メディア、法律、そして政府を支配していた。

2010年3月、1910年の日韓条約100周年を記念して、109人の韓国人知識人と105人の日本人知識人が会合し、この併合条約は無効であると宣言した。

彼らは、同時記者会見で、それぞれの首都（ソウルと東京）でこれらの声明を宣言しました。

彼らは、「大日本帝国は大韓帝国と国民の抗議に圧力をかけ、1910年の日韓条約によって強制され、条約の全文は虚偽であり、協定の本文も虚偽であった」と発表した。

彼らはまた、「「1910年の日韓条約」のプロセスと形式には大きな欠陥があり、したがって条約は無効であった。

これは、3月1日の運動が違法な運動ではなかったことを意味した。

韓国の義兵の1つは、日本の占領後の1900年代初頭に結成されました。

義兵は、農民戦争中にユ・インソクと他の儒教の学者によって結成されました。

日本軍と朝鮮人による女王の殺害の後、その階級は膨らんだ。

義兵はミン・ジョンシク、チェ・イクヒョン、シン・ドルソクの指導の下、江原、忠清、全羅道、慶尚道の各州で日本軍、日本の商人、親日派の官僚を攻撃した。

教育を受けていない農民の申ドル石は、3,000人以上の軍隊を指揮した。

軍隊の中には、元政府の兵士、貧しい農民、漁師、虎狩り、鉱山労働者、商人、そして労働者がいました。

1907年の日韓条約の期間中、韓国軍は1907年8月1日に解散しました。

軍は解散後に発生した第1大隊司令官の朴スンファン少佐が率っていました。

ナムデムン門で日本軍に反乱を起こした。

解散した軍隊は義兵に加わり、一緒になって義兵の戦いの基盤を固めました。

1907年、イ・インヨンの指揮下にある義兵は、ソウルを解放し、日本人を打ち負かすために1万人の軍隊を集めました。

陸軍はソウルから12km以内に到着しましたが、日本の反撃に耐えることができませんでした。

義兵は仁川の近くに係留された軍艦に支えられた2万人の日本兵の2つの歩兵師団に匹敵しませんでした。

義兵はソウルから撤退し、戦争はさらに2年間続いた。戦闘で17,000人以上の義兵が殺され、37,000人以上が負傷した。

抵抗軍のほとんどは追い詰められ、日本軍を正面から打ち負かすことができませんでした。

義兵はパルチザンの小さなバンドに分かれて、中国、シベリア、韓国の白頭山で解放戦争を続けました。

日本軍は最初に農民軍を鎮圧し、次に残りの政府軍を解散させた。

生き残った韓国のゲリラと反日政府軍の多くは、彼らの戦いを続けるために満州と沿海地方に逃げました。

1894年から1895年の日清戦争の頃から、日本の商人は経済的機会を求めて韓国の町や都市に定住し始めました。

1910年までに、韓国の日本人入植者の数は17万人を超え、当時世界最大の日系人コミュニティを構成していました。

多くの日本人入植者は、1906年に日本の土地所有が正式に合法化される前から、韓国の農地の取得に関心を示していました。

寺内正武総督は、当初は韓国のほとんどの人々に人気があった土地改革を通じて、開拓を促進しました。韓国の土地所有制度は、不在地主、部分的な所有者テナント、および伝統的な（しかし法的証拠がない）所有権を持つ耕運機のみを特徴としていました。

寺内新土地測量局が地籍を実施書面による証明（証書、タイトル、および同様の文書）に基づいて所有権を確立した調査。システムは、そのような書面による文書を提供できなかった人々の所有権を否定しました。

これらは、伝統的な口頭の耕作者の権利しか持たない、ほとんどが高級で公平な所有者であることが判明しました。

日本の家主には、個人と企業（東洋拓殖会社など）の両方が含まれていました。

これらの進展により、日本の土地所有権は急増し、日本の民間企業が引き継いだ土地の量も急増しました。

多くの元韓国の地主と農業労働者は、彼らの資格を失い、小作農になった。

彼らは彼らに強制された埋め立てと灌漑の改善のために支払うことができなかったので、ほぼ一晩でした。

韓国の農民に課せられた経済的ストレスを悪化させ、当局は韓国の農民に灌漑施設を建設するために長時間の強制労働を強いた。

日本の帝国当局は、農民に重い税金の形でこれらのプロジェクトの支払いをさせ、彼らの多くを貧しくし、さらに多くの人々に土地を失いました。

他の多くのその後の開発は韓国の農民にこれまで以上に大きな負担をかけましたが、1918年の日本のコメ不足は困難の最大の触媒でした。

その不足の間、日本は稲作の増加を韓国に求めました。

しかし、韓国の農民が日本のために生産量を増やし始めたため、彼らが食べる量は急激に減少し、彼らの間で多くの憤慨を引き起こしました。

1910年までに、韓国の全耕作地の推定7~8%が日本の支配下に置かれました。この比率は着実に増加しました。

1916年、1920年、1932年の時点で、日本の土地所有率は36.8%から39.8%、52.7%に増加しました。

入居のレベルは、日本自体の農民のレベルと同様でした。

しかし、韓国では、土地所有者はほとんど日本人であり、テナントはすべて韓国人でした。

日本自体でよくあることですが、借家人は作物の半分以上を家賃として支払わなければならない、税金を払うために多くの人が妻や娘を工場や売春に送ることを余儀なくされました。

1930年代までに、都市経済の成長と農民の都市への流出は、家主の支配を徐々に弱めていました。第二次世界大戦中の戦時経済の成長に伴い、政府は地主主義を農業生産性向上の障害として認識し、1943年の中央農業協会（中央農産物）の日本での結成を通じて農村部門の支配を強化するための措置を講じた。

日本政府は植民地への移住が内地の人口ブームを緩和することを望んでいたが、1936年までにこれを達成することはほとんどできなかった。

1934年の数字によると、朝鮮の日本人は全体の約561,000人であった。

人口は2100万人を超え、3%未満です。1939年までに、日本の人口は651,000人に増加し、主に日本の西部県から来ました。

同じ時期に、朝鮮の人口は内地の人口よりも速く成長しました。

韓国人も内地に移住した特に1930年以降、多数。1939年までに981,000人以上の韓国人が日本に住んでいました。

日本人が朝鮮に移住するのを思いとどませた課題には、耕作可能な土地の不足と日本に匹敵する人口密度が含まれていました。

長春近郊の満州にある万宝山の小さな町で、水路建設許可により、1931年7月2日に地元の中国人と韓国人の移民の間で「激しい衝突」が起こった。

衝突で亡くなり、朝鮮半島の都市部で中国人の排除運動を引き起こした。

最悪の暴動は、7月5日に平壤で起こった。

約127人の中国人が死亡し、393人が負傷し、かなりの数の財産が韓国の住民によって破壊されました。

中華民国さらに、韓国の日本の当局は、中国の居住者の生命と財産を保護するための適切な措置を講じていなかったと主張し、炎症性のアカウントの公開を許可したことで当局を非難した。

この暴動の結果、日本、中国、韓国の調和を主張した幣原喜重郎外務大臣は地位を失った。

現代の戸籍制度の導入が試みられました。これにより、韓国のカースト制度が廃止されました。

1911年に「朝鮮人の姓名改称ニ関教件」という宣言が出され、朝鮮民族が日本人の名前をとることを禁じ、すでに日本人の名前で登録していた韓国人の名前をさかのぼって元に戻しました。

元の韓国のものに。しかしながら、1939年までに、この立場は逆転し、日本の焦点は韓国人の文化的同化に移った。

韓国民事に関する政令19および20（創氏改名））が発効し、韓国人は氏族ベースの韓国の家族名システムの従来の使用を放棄し、戸籍で使用される新しい名前を支持することを余儀なくされました。

家系の名前は、ネイティブの氏族名を含め、自分で選択することもできますが、実際には、多くの韓国人が日本の家系の名前を受け取りました。

日本の名前の採用が事実上義務付けられているのか、それとも単に強く奨励されているのかについては論争があります。

連合国軍最高司令官の推定によると、第二次世界大戦中の移民と強制労働者の組み合わせは、戦争の終わりまでに合計で200万人を超えました。

1946年には、約134万人の韓国人が韓国に帰国し、65万人が日本に留まることを選択し、在日コリアンコミュニティを形成している。

韓国青年協会による1982年の調査によると、徴兵された労働者が在日コリアン第一世代の13パーセントを占めている。

1939年から、第二次世界大戦の軍事的努力のための日本人男性の徴兵の結果としての労働力不足は、最初は民間の代理人を通じて、そして後に直接、しばしば強制的の要素を含む、日本本土で働く韓国人の組織的な公式採用につながりました。

労働力不足が深刻化する中、1942年までに、日本当局は国家総動員法の規定を拡大し、朝鮮半島の満州国の工場や鉱山での韓国人労働者の徴兵と、必要に応じて労働者の日本への不本意な移転を含めた。

徴収された540万人の韓国人のうち、約67万人が民間労働のために日本本土（樺太庁、現在のサハリン、現在はロシアの一部を含む）に連れて行かれた。

日本に連れてこられた人々は、しばしばぞっとするような危険な状況で働くことを余儀なくされました。

どうやら韓国人は他の国の労働者よりもよく扱われたが、それでも彼らの労働時間、食事、医療は多くの人が亡くなったほどだった。

これは、1939年から1945年の間に日本に連れてこられた約67万人のうち、日本で亡くなった6万人の韓国人労働者から明らかである。

韓国と満州における韓国の強制労働者の総死亡者数は、27万人から81万人と推定されている。

日本が降伏する直前にソビエト連邦に占領されていた樺太の43,000人の朝鮮民族は、日本本土または朝鮮半島への帰国を拒否され、無国籍のサハリンに閉じ込められた。

彼らは在樺コリアンの祖先になりました。

日本のほとんどの韓国の原爆犠牲者は、広島と長崎の軍産複合体で徴兵されていた。

日本は人道支援の名の下に、韓国に40億円（約3500万ドル）を支払い、原爆の影響で苦しんでいる人々のために福祉センターを建設した。

日本は、第二次世界大戦の流れがそれに逆らった1944年まで、朝鮮民族を軍隊にドラフトしませんでした。

1944年まで、朝鮮民族による大日本帝国陸軍への入隊は自発的であり、非常に競争が激しいものでした。

1938年の14%の受け入れ率から、1943年には2%の受け入れ率に低下しましたが、第二次世界大戦中のわずか5年間で、応募者の生の数は年間3000人から30万人に増加しました。

韓国は、制度化された差別にもかかわらず、日本による35年間の植民地統治の間に、7人の将軍と多数の佐官（大佐、中佐、少佐）を輩出した。

最初で最も有名な将軍は中尉と皇太子李垠でした。

他の6人は陸軍士官学校の卒業生でした。

彼らは：チョ・ソングン中尉・ushik少将・イ・ベヨンム中尉・李舜臣将軍・金應善少将（また、王子の軍事補佐官および護衛）李垠）と、1944年から1945年にフィリピン南部の刑務所収容所を指揮している間に犯された戦争犯罪で処刑された 洪思翊中尉。

韓国出身の他の日本陸軍将校は、植民地時代後の成功したキャリアに移りました。

例としては、韓国の大統領になった朴正熙、1964年から1970年まで首相であった丁一権（丁一権）、韓国の最年少将軍であるパイク・スンユブなどがあります。

朝鮮戦争中の朴正熙の戦い、韓国の陸軍幕僚長官の最初の10人は陸軍士官学校を卒業し、韓国光復軍は

卒業しませんでした。

士官候補生は、併合前から陸軍士官学校に通い、日本軍に加わっていました。

入隊した兵士の募集は、満州の日本関東軍が満州国軍に親日派の韓国人志願兵を受け入れ始め、間島特設隊を結成した1938年に始まった。

この部隊の韓国人は、間島地域の共産主義ゲリラに対する反乱鎮圧作戦を専門としていた。

部隊の規模は年率700人で大幅に拡大し、白善燁將軍などの著名な韓国人が含まれていた。

朝鮮戦争に従軍した。歴史家のフィリップ・ジョーウエットは、日本の満州占領中に、間島特設隊は「残虐行為で評判を得て、その支配下にあった広い地域に浪費したと報告された」と述べた。

1944年から、日本は朝鮮人の軍隊への徴兵を開始しました。

すべての韓国人男性は、1944年4月に大日本帝国陸軍に入隊するか、1944年9月に軍事産業部門で働くように徴兵されました。

1944年以前に、18,000人の韓国人が軍への入隊の試験に合格しました。

韓国人は全国の鉱山や建設現場に労働者を提供した。

徴兵された朝鮮人の数は、戦争に備えて1944年にピークに達した。

1944年から、約20万人の韓国人男性が軍隊に入れられた。

第二次世界大戦中、アメリカ兵は日本帝国陸軍の部隊内で韓国兵と頻りに遭遇しました。

最も注目すべきは、タラワの戦いでした。

この戦いは、当時、米軍史上最も血なまぐさい戦いの1つと見なされていました。

この戦闘中の日本の駐屯軍の5分の1は、戦闘の役割で訓練された韓国の労働者で構成されていました。

彼らの日本の対応者のように、彼らの多くは殺されました。

しかし、日本人は、彼らが彼らと一緒に戦うために韓国の労働者に頼ることができると常に信じていませんでした。

日本人の囚人の中で、著者のギャヴァン・ドーズは、「テニアン島には5000人の韓国人労働者がいて、アメリカ人が侵略したときに敵対者がいないように、日本人は彼らを殺した」と書いた。

戦後、148人の韓国人がクラスBおよびCの日本の戦争犯罪で有罪判決を受け、そのうち23人が死刑を宣告されました（死刑を宣告された920人の日本人と比較して）。

朝鮮民族が日本軍のわずかな割合を占めていることを考えると、この数字は比較的高い。

極東国際軍事裁判でオランダを代表したベルト・レーリンク裁判官は、「捕虜収容所の指揮官と警備員の多くは韓国人であり、日本人は彼らを兵士として信頼していなかったようだ。

時には日本人よりもはるかに残酷だ」と語った。

ユージン・C・ジェイコブス大佐は回想録の中で、バターン死の行進の最中、「韓国の警備員が最も虐待的だった。

90年代初頭から、元韓国慰安婦は、日本帝国陸軍が犯した犯罪の明らかな歴史的否定主義について日本政府に抗議し続け、戦争中の彼らの苦しみの補償を求めてきた。

欧州連合、オランダ、カナダ、フィリピンなどからの補償に対する国際的な支援もありました。

米国は、2007年7月30日に衆議院決議121を可決し、日本政府に状況を是正し、慰安婦を学校のカリキュラムに組み込むよう求めた。

マンチェスター大学の林博史は、この決議が「主流のマスメディアに殺到する超右派の主張」に対抗するのに役立ったと主張し、慰安婦制度の合理化に対して警告した。

民族的または人種的に定義された韓国国家であるミンジョクを中心とした朝鮮民族主義歴史学は、日本の支配からの韓国の独立を達成するために国民意識を育てたいと望んでいた韓国の知識人の間で20世紀初頭に出現した。

その最初の支持者はジャーナリストで独立運動家の申采浩（1880–1936）でした。シンは、韓国が日本の保護領になってから3年後の1908年に出版された彼の極論的な新しい歴史の読み物（ドクサ・シロン）で、韓国の歴史は韓国の歴史であると宣言した。

朝鮮半島だけでなく満州の大部分を支配していた檀君の子孫であるミンジョク。シンと朴殷植（1859–1925）や崔南善（1890–1957）のような他の韓国の知識人は、1910年代と1920年代にこれらのテーマを開発し続けました。

彼らは過去を表現する2つの以前の方法を拒否しました。

彼らは中国を中心とした卑劣な世界観を永続させたと非難した朝鮮朝鮮の学者官僚の新儒教の歴史学、そして日本の植民地史学は、韓国を歴史的に依存し、文化的に後進的であると描写しました。

これらの戦前のナショナリストの歴史家の仕事は、北朝鮮と韓国の両方で戦後の歴史学を形作った。

アジアでのプロテスタントのキリスト教宣教師の努力は韓国で大成功を収めました。

アメリカの長老派教会とメソジスト派は1880年代に到着し、好評を博しました。

彼らは医学と教育の宣教師を務め、多くの都市に学校や病院を設立しました。

韓国が日本の支配下にあった時代、一部の韓国人は、日本語と神道を促進する日本の努力に反対して、ナショナリズムの表現としてキリスト教を採用しました。

1,600万人の韓国人のうち1914年には、86,000人のプロテスタントと79,000人のカトリック教徒がいました。

1934年までにその数はそれぞれ168,000と147,000でした。長老派教会の宣教師は特に成功しました。

伝統的な慣習との調和が問題になりました。

プロテスタントは、儒教に基づいたキリスト教の死と葬儀の儀式を統合することにより、儒教の先祖の儀式に代わるものを開発しました。

広島と長崎への原子爆弾の投下、満州へのソビエトの侵攻、米ソ軍による朝鮮半島の差し迫った暴走に続いて、日本は1945年8月15日に連合軍に降伏し、35年間の日本の植民地支配を終わらせた。

ジョン・R・ホッジ将軍の指揮する米軍は1945年9月8日に朝鮮半島の南部に到着し、ソビエト軍と一部の韓国共産主義者は朝鮮半島の北部に駐留していた。

米国のディーン・ラスク大佐は、韓国北部のソビエト軍事管理者であるチシャコフに、韓国を38度線で分割す

ることを提案した。

この提案は、朝鮮分割につながった戦後の勢力圏を決定するための緊急会議でなされた。

日本の統治から韓国が解放された後、1946年10月23日に、38度線の南にある韓国の在朝鮮米陸軍軍政府によって「名前復元命令」が発行され、韓国人は希望に応じて名前を復元できるようになりました。

日本の多くの朝鮮人は、差別を避けるために、または後で日本人としての帰化の要件を満たすために、日本人の名前を保持することを選択しました。

高宗皇帝の死後、全国的に反日集会が開かれ、特に1919年3月1日運動が行われた。

ソウルで独立宣言が読まれた。

これらの集会には200万人が参加したと推定されています。

日本人は抗議行動を激しく抑圧した。

韓国の記録によると、46,948人が逮捕され、7,509人が殺され、15,961人が負傷した。

日本の統計によると、8,437人が逮捕され、553人が死亡し、1,409人が負傷した。

12か月のデモの間に、約7,000人が日本の警察と兵士によって殺害された。

蜂起が鎮圧された後、韓国人にとって最も不快であると考えられていた日本の統治のいくつかの側面が取り除かれた。

憲兵は文民軍に取って代われ、報道の自由は限られた範囲で許可された。

韓国の3大日報のうち2紙、東亜日報と朝鮮日報は1920年に創刊されました。

日本統治時代の朝鮮に対する反対は続き、3月1日の運動は、1919年4月13日に上海で韓国移民によって大韓民国臨時政府を樹立するきっかけとなりました。

現代の韓国政府はこの大韓民国臨時政府を検討しています。

日本統治時代を通しての韓国国民の正当な代表。

併合後の日本の植民地支配は、より小さく、武装が不十分で、訓練が不十分な韓国軍によって軍事的にほとんど争われなかった。

多くの反政府勢力、元兵士、その他のボランティアが朝鮮半島を離れ、ロシアの満州と沿海地方に向かった。

満州の朝鮮人は、日本軍に対するゲリラ戦術を使用して、韓国と中国の国境を越えて移動したドンニプグン（独立軍）として知られるレジスタンスグループとゲリラ戦闘機を結成しました。

1932年の日本の満州侵攻とその後の満州国和平これらのグループの多くは、作戦と補給の基盤を奪われました。

多くは中国に逃げるか、ロシア東部の赤軍支援軍に加わることを余儀なくされた。

ゲリラグループの1つは、日本が支配する満州で、共産主義北朝鮮の将来のリーダーである金日成によって率いられました。

ゲリラ指導者としての金日成の時代は、彼が権力を握った後、彼の政治的イデオロギーを形成した。

韓国自体の中で、反日集会が時折続いた。

特に、1929年11月3日の甲州学生反日運動は、1931年の日本の軍事政権の強化につながり、その後、報道の自由と表現の自由が制限された。

カトリックの司祭を含む多くの目撃者は、日本の当局が反乱に厳しく対処したと報告した。

村人が反逆者を隠している疑いがあったとき、村の住民全員が公共の建物（特に教会）に群がり、建物が火事にされたときに虐殺されたと言われています。

京畿道水源区帝安村（華城市ジェムリ）、キョンギ県）例えば、29人のグループが教会の中に集まり、その後火がつけられました。

そのような出来事は、日本政府に対する多くの韓国の民間人の敵意を深めた。

1941年12月10日、大韓民国臨時政府は、金九の大統領の下で、日本とドイツに対する戦争を宣言しました。

金九は追放された韓国のレジスタンスグループの多くを組織し、「韓国光復軍」を結成した。

一方、金日成は国民革命軍と人民解放軍に志願した数万人の韓国人を率いていた。

共産主義の支援を受けた韓国の志願軍（KVA、조선의용군、朝鮮義勇軍）は、暫定政府の管理下でない中国の延安に、日本帝国陸軍の1,000人の脱走兵の中核から設立されました。

満州の戦略的攻撃作戦後、KVAは満州に入り、そこで韓国人の人口から採用され、最終的に朝鮮民主主義人民共和国の朝鮮人民軍になりました。

農業、水産、林業、産業の経済生産高は1910年から1945年にかけて10倍に増加しました。

プリンストンのアトウール・コーリは、日本が確立した経済発展モデルが、第二次世界大戦後の時代に韓国人によって維持されたモデルである韓国の経済発展において決定的な役割を果たしたと結論付けた。

ランドール・S・ジョーンズは、「植民地時代の経済発展は、いくつかの点で将来の成長の基礎を築いたと言えます」と書いています。

嶺南大学のミョン・スチャによれば、「戦時中の満州に駐屯していた日本帝国陸軍の元将校である朴正熙に象徴される韓国の発展国家は、植民地政府のシステムに密接にモデル化されていた。

要するに、韓国は、時々主張されるように、朝鮮戦争によって残された灰から出現するのではなく、植民地時代の成果の肩の上で成長した」と語った。

2017年の調査によると、日本の韓国併合後の貿易障壁の段階的な撤廃（ほぼ完全に1923年までに完了）は、「以前の日本と韓国の国境に近い地域では、他の地域よりも人口増加率を高めた。

統合、日本から韓国に輸出される主要な商品である繊維産業に特化した韓国に近い地域は、韓国に近い他の地域よりも人口増加を経験しました。」

併合前の19世紀後半までにいくつかの近代化の努力がありました。

ソウルは東アジアで最初に電気、トロリーカー、水道、電話、電信システムを同時に備えた都市になりましたが、韓国は20世紀初頭頃は大幅に後退した農業経済でした。

「日本の当初の植民地政策は、日本のコメ需要の高まりに対応するために韓国の農業生産を増やすことでした。」

日本はまた、帝国全体の経済的自給自足プログラムの一環として、1930年代に韓国で大規模産業を構築し始めました。

輸出に関しては、「日本の産業は全体としてほとんど利益を上げていません...そしてこれは最も重要な製造業である綿織物にも確かに当てはまります。

この輸出貿易は日本の消費者の福祉にプラスまたはマイナスの影響をほとんど与えませんでした。

同様に、日本の投資家の収益性に関しては、植民地時代の韓国は大きな影響を与えなかった。

学者のドナルド・S・マクドナルドによれば、「何世紀にもわたって、ほとんどの韓国人は米やその他の穀物の自給農民として生活し、彼ら自身の労働または物々交換を通じて彼らの基本的なニーズのほとんどを満たしていました。

家具、宝石、紙-いくつかの人口密集地の職人によって生産されました。

日本政府は、日本の統治の初期に、韓国経済と日本を完全に統合しようと試みたため、多くの近代的な経済社会制度を導入し、学校、鉄道、公益事業などのインフラストラクチャに多額の投資を行いました。

これらの物理的施設のほとんどは、解放後も韓国に残っていました。

日本政府は、19世紀後半の日本経済の発展よりも韓国の発展にさらに積極的な役割を果たしました。

1920年代と1930年代に韓国で起草された多くのプログラムは、明治時代（1868～1912）に日本で起草された政策に端を発しています。

日本政府は、開発のためのリソースの動員を支援し、これらの新しい企業に起業家としてのリーダーシップを提供しました。

しかし、日本の統治下では、多くの韓国の資源は日本のためだけに使われていました。

経済学者のスー・サン Chol は、この時期の工業化の性質は「課せられた飛び地」であったため、植民地主義の影響は取るに足りないものだったと指摘している。

別の学者であるソン・ビョンナクは、経済成長にもかかわらず、平均的な韓国人の経済状況はこの期間中に悪化したと述べています。

チャは主に、この悪化を世界的な経済ショックと自由放任政策、そして朝鮮の急速な人口増加に起因している。この問題を緩和する植民地政府の試みは不十分でした。

当時のほとんどの韓国人は、日本人の制限の下で小学校教育にしかアクセスできず、これが先住民の起業家階級の成長を妨げていた。

1939年の統計によると、工場で記録された総資本のうち、約94%が日本所有でした。

韓国人は5～49人の従業員を抱える小規模企業の約61%を所有していたが、200人以上の従業員を抱える大企業の約92%は日本企業であった。

事実上すべての産業は、日本を拠点とする企業または韓国の日本企業のいずれかによって所有されていました。

1942年の時点で、先住民の資本は韓国の産業に投資された総資本の1.5パーセントにすぎませんでした。

韓国の起業家は日本の起業家よりも25%高い金利を課されていたため、韓国の大企業が出現することは困難でした。

ますます多くの農地が日本人に占領され、韓国の農民のますます多くが小作人になるか、労働者として日本や満州に移住した。

より多くの韓国米が日本に輸出されたため、韓国人の一人当たりの米消費量は減少した。

1932年から1936年の間に、米の一人当たりの消費量は1912年から1916年の間に消費されたレベルの半分に減少しました。

日本政府は植民地商業のシステムを構築し、原材料（木材）、食料品（主に米と魚）、鉱物資源（石炭と鉄鉱石）。

日本人は港湾施設と南の港湾都市プサンからの幹線鉄道を含む大規模な鉄道システムを開発しましたソウルの首都を通り、中国との国境まで北上します。

このインフラストラクチャは、植民地の重商主義経済を促進することを目的とただけでなく、日本軍が韓国を支配し、多数の軍隊と物資を中国の国境に急いで移動させるための戦略的必要性と見なされていました。

1920年代後半から1930年代にかけて、特に宇垣一成総督の在任中、韓国の産業基盤を構築するために集中的な努力が払われました。

これは、化学プラントや製鉄所などの重工業、および軍需品の生産の分野で特に当てはまりました。

日本軍は、生産を原材料の供給源に近づけ、将来の中国との戦争の潜在的な最前線に近づけることが有益であると感じました。

ソウル国立大学のイ・ヨンフン教授は、耕作可能な土地の10%未満が実際に日本の支配下にあり、米は通常、奪われるのではなく取引されていると述べています。

彼はまた、日本の統治下の時代に関する韓国人の知識は、ほとんどが後の教育者によって構成されていると主張している。

しかしながら、リーの議論の多くは争われてきた。

イギリスの作家、アレン・アイルランドによれば、彼は日本の統治下の韓国の状況に言及した。

1926年の時点で、彼は彼の著書「The New Korea」で、「1910年から楽しみにして、多くのことが曖昧であったこと、すなわち、韓国を帝国の一部にすることを決定した日本が、彼女の職業は彼女の国家政策の主要な要素であり、いかなる犠牲を払っても、内部の反乱や外国の陰謀に対して無傷に保たれるべきである。

日本人は、国中の生命と財産の効果的な保護に誇りを持っていますが、最近盗賊に襲われ、韓国人の雇用の増加を意味する生産のすべての部門で過去15年間に大幅に増加し、絶えず増加しています政府に任命された韓国人の数は事実であり、それは言うまでもない。

しかし、韓国の民族主義者は彼らを不吉な重要性に帰している。

1907年、日本政府は地方紙の発行を事実上禁止する新聞法を可決しました。

アーネスト・ベセルという外国人が運営していた韓国語新聞大韓毎日新報だけが出版を続けた。

したがって、植民地支配の最初の10年間は、本が着実に印刷され、韓国が所有する雑誌が数十冊あったにもかかわらず、韓国が所有する新聞はまったくありませんでした。

1920年にこれらの法律は緩和され、1932年に日本は、韓国の出版を日本の出版よりも著しく困難にしていた重要な二重基準を廃止しました。

しかし、これらの緩和された規則があっても、政府は警告なしに新聞を押収しました。

1920年から1939年の間に1000を超える押収が記録されています。

著作権の取り消しは比較的まれであり、植民地時代全体で権利が取り消された雑誌は3つだけでした。1940年、太平洋戦争が激化するにつれ、日本はすべての韓国語新聞を再び閉鎖しました。

韓国の併合に続いて、日本政府は、小学校、中学校、高校のピラミッド型の階層を持つ日本の学校制度をモデルにした無料の公教育制度を導入し、京城帝国大学で最高潮に達しました。

日本自体と同様に、教育は主に「帝国市民の形成」（황민화; 皇民化; Kōminka）の道具と見なされ、道徳的および政治的指導に重点が置かれていました。

プロテスタントのキリスト教徒などの日本の宗教団体は、教育を通じて韓国人を同化させる努力において、日本の当局を喜んで支援した。

植民地時代、小学校は幼い頃から適切な「帝国市民」（황국민; 皇民; 国民）を形成する手段として、日本のように「市民学校」（국민학교 ; 国民学校; 国民学校）として知られていました。

今日の韓国の小学校は、chodeung hakgyo（초등학교; 初等学校）（「小学校」）という名前です。

これは、最近、政治的に誤った用語になっているためです。

植民地時代、日本は韓国に平等な教育制度を確立しましたが、それは男女共学の教育の割合を厳しく制限していました。

1938年に韓国教育条例が公布されてから、この状況は少し変わった。

「初等教育は、義務付けられた4年間の小学校（futsugakkō）で構成されていました。

中等教育には、男子中学校（koto futsugakkō）と女子3年間（joshi koto futsu gakkō）または2～3年の職業が含まれていました。

1915年、日本人は、専門学校を合法化した専門学校規則（senmon gakkō kisoku）を発表しました。

高等教育機関としての専門学校）。

その上、韓国の近代教育機関は植民地制度から除外されました。

1911年、日本政府は私立学校の規則（Shiritsu gakkō kisoku）を設定し、愛国的な目覚めを示したこれらの施設を破壊しました。

ほとんどの期間の公立カリキュラムは、韓国の文化教育を強調しながら、韓国人を日本帝国に同化させることに焦点を当てたハイブリッドシステムの下で韓国の教育者によって教えられました。

これは、日本帝国の歴史に焦点を当て、皇室への敬意と教育二関スル勅書の指導に焦点を当てました。

日本語学校の韓国人学生と韓国語学校の日本人学生の統合は落胆しましたが、時間とともに着実に増加しました。

公式の政策は韓国人と日本人の平等を促進したが、実際にはそうなることはめったになかった。

戦時中の努力が増加し、ハイブリッドシステムが徐々に弱体化した新しい教育条例の下で、1940年代初頭まで、韓国の歴史と言語の研究は日本の歴史と言語の研究と並行して教えられていた。

一つの見方は、韓国の日本の教育制度は韓国の文化的アイデンティティに有害であったが、普遍的な公教育の導入は韓国の人的資本を改善する正しい方向への一歩であったということです。

日本統治時代の終焉に向けて、韓国では小学校の出席率が38%でした。エリート家族の子供たちは高等教育に進むことができましたが、他の子供たちは高等教育に通うことができませんでした。

現代の産業経済。」日本の教育制度は、最終的に数十万人の教育を受けた韓国を生み出し、後に「戦後の政治経済エリートの中核となった。

もう一つの見方は、韓国が真の民主的な公教育の上昇を見たのは、第二次世界大戦での日本の統治が終わってからであり、成人の識字率が1945年の22%から1970年と93年までに87.6%に上昇したことから明らかです。

1980年代後半までに%。日本の統治時代には小学校に無料の公教育が提供されたが、国としての韓国は第二次世界大戦前の日本に匹敵する中等学校の就学率を経験していなかった。

日本統治の初期段階では、学生は植民地政府のために働いていた韓国人の役人によって設立された公立学校で韓国語で教えられました。

この前、韓国の学校は主に漢字を使用していましたが、この間、韓国語は日本の書記体系の影響を受けた漢字と韓国語の混合文字で書かれるようになりました。

この時代の韓国の教科書には、フンブジョン/コフデン（흥부전 /興夫伝）などの伝統的な韓国の物語からの抜粋が含まれていました。

1921年、韓国全土および日本でも韓国のメディアと文学を宣伝するための政府の取り組みが強化されました。

日本政府はまた、韓国語で日本人学生を教育するためのインセンティブを作成しました。

1928年、韓国語学会は、韓国文化の日本化の加速に直面して韓国語のアルファベットを祝うことを目的としたハングルの日（10月9日）を開始しました。

日本の行政政策は、1938年に文化的同化に向けてより積極的に移行し（内鮮一体）、戦争努力を強化するための改革を勧告する新しい政府報告がありました。

これにより韓国語学習の余地が少なくなり、1943年までにすべての韓国語コースが段階的に廃止されました。

韓国語を教えたり話したりすることは禁止されていました。

政府の報告書はさらに根本的な改革を勧告したが、10年計画が完全に実施されることは決してなかった。

日本統治時代の朝鮮はまた、何万もの文化財を日本に移転させました。

これらの記事をどこに置くべきかという問題は、米国が日本を占領したときに始まりました。

1965年、日本と大韓民国との基本的関係に関する条約の一環として、日本は約1,400の遺物を韓国に返還し、外交問題は解決されたと思われた。

韓国の遺物は、東京国立博物館と多くの個人収集家の手に渡っています。

韓国政府によると、韓国から取られた75,311の文化的人工物があります。

日本は34,369人、米国は17,803人、フランスは数百人であり、これらはフランスの韓国に対するキャンペーンで押収され、2010年に謝罪なしに韓国に返還された。

2010年、菅直人首相は遺物の除去に対して「深い恨み」を表明し、朝鮮王朝の王立議定書とその他の1,200冊以上の本を返還する最初の計画を立てた。

日本は韓国に人類学者を派遣し、韓国の伝統的な村の様子を写真に撮りました。

これは、韓国が「後退」しており、近代化が必要であるという証拠として役立ちました。

日本が満州国の傀儡国家を樹立するにつれて、韓国はソビエト連邦に対する日本帝国の内部コミュニケーションと防衛にとってより重要になりました。

日本は1930年代に、国家神道への韓国人の参加を要求し、キリスト教と伝統的な宗教の両方の影響を弱めることによって、韓国人を天皇にもっと忠実にすることを決定しました。

景福宮の本館は取り壊され、総督府はその正確な場所に建てられました。

日本の植民地当局は景福宮の全建物の85パーセントを破壊しました。

韓国の象徴であった慶尚道の門である崇礼門は、屋根の近くに大きな神道風の金色の角を追加することによって変更され、後に韓国政府によって独立後に削除されました。

アジアでのプロテスタントの宣教師の努力は、韓国ほど成功していませんでした。

アメリカの長老派教会とメソジスト派は1880年代に到着し、好評を博しました。日本の植民地時代、キリスト教は韓国の民族主義者による日本への反対とその同化政策の表れとなった。

1914年には、1600万人のうち、86,000人のプロテスタントと79,000人のカトリック教徒がいた。

1934年までにその数は168,000と147,000でした。長老派教会の宣教師は特に成功しました。

伝統的な慣習との調和が問題になりました。カトリック教徒は神道の儀式を容認しました。

プロテスタントは、儒教に基づいたキリスト教の死と葬儀の儀式を統合することにより、儒教の先祖の儀式に代わるものを開発しました。

宣教師は1920年代の共産主義活動の増加に警鐘を鳴らしました。

1925年の治安維持法の制定により、共産主義文学は大日本帝国全体で禁止されました。

일본 통치 시대의 조선이란 조선이 대일본 제국에 병합된 후 1910년부터 1945년까지의 기간을 말한다.

조선 조선은 1876년 일조 수호조규로 일본 세력권에 들어갔다.

메이지 정부, 군, 기업 관계자의 복잡한 연립은 한국의 정치와 경제를 일본과 통합하는 프로세스를 시작했다.

1897년에 선언된 대한제국은 1905년 한일의정서에서 일본의 보호령이 되었습니다.

그 후 일본통감부를 통해 간접적으로 나라를 통치했다.

일본은 순종황제의 섭정인 전한국황제고종의 동의 없이 1910년 한일조약으로 한국을 정식으로 병합했다.

[병합 때 일본은 한국이 향후 정식으로 장천이라고 명명될 것을 선언했다.

이 이름은 일본 점령이 끝날 때까지 국제적으로 인정되었습니다.

영토는 에 기반을 둔 나가이즈미 총독에 의해 관리되었다. 釜城(서울).

일본 통치 시대는 조선의 일본 통민화를 우선해, 1897년부터 1907년의 광무 개혁 시대에 시작된 공업화를 가속
해,

공공사업을 건설해 조선독립운동을 억제했다.

공공사업에는 철도(경의선, 경의선, 경의선 등)의 개발과 경제발전을 지원하는 주요도로와 항구의 개량이 포
함
했다.

장천의 연간 GNP 성장률의 평균은 일본 내지역과 동등했다. ,

주간 전쟁 전 25년 동안 2.3%에서 4.2% 범위였다.

[20] 태평양 전쟁 때까지 장천 산업의 성장과 생산은 내지의 그것에 접근했다.

일본의 조선 지배는 1945년 8월 15일에 제2차 세계대전에서의 일본 항복으로 끝났다.

그 후 미국과 소련의 군대가 이 지역을 점령했다.

그들의 조선 분할은 한반도를 두 개의 다른 정부와 경제 시스템으로 분리했다.

소련 민정북부와 재조선미국육군남부의 군사정권이며 각각 북한과 한국의 근대독립국가로 끝
이어졌습니다.

일본은 1952년 4월 28일 샌프란시스코 조약의 조인으로 한국의 주장을 공식적으로 포기했다.

1965년 한일기본관계조약은 양국간 이전의 불평등조약, 특히 1905년과 1910년의 불평등조약은 공포
의 시점에서 "이미 무효"라고 선언했다.

일본의 조선 지배 해석은 일본, 북한, 한국에서 여전히 논쟁의 여지가 있습니다.

1876년 2월 27일, 1876년의 일조 수호 조규는 일본에서는 일조 수호 조규라고도 알려져 있습니다.
일조수호조규, 일조수호조규, 일조수호조규, 한국어 : 강화도조약 ;한자 : 강화도 조약; RR : 강화도조
약을 의미하는 강화도 조약)이 서명되었습니다.

그것은 한국을 일본 무역에 개방하도록 설계되었으며, 조약 하에서 일본에 부여된 권리는 1854년에
페리 제독이 방문한 후 일본에서 서양의 권력에 부여된 권리와 유사했습니다.

협약은 한국의 중국 보호국으로서의 지위를 끝내고 한국의 3개 항구를 일본 무역에 강제적으로 개방하여 일본
인에게

영토외의 권리를 주고 1875년 강화도 사건의 강요(포함 외교)하에 서명된 불평등 조약이었다.

조약의 결과, 일본의 상인이 부산에 왔습니다.

부산은 무역과 상업의 중심지가 되었다. 그 후 일본 당국자는 1881년 한국 최초의 신문 '조선신보'를 발
했습니다.

중국어 기사는 헌법상의 정부, 언론의 자유, 강력한 법과 법적 권리의 지배, 한국 주도의 한국 교육을 받는다
엘리트를 대상으로했습니다.

산업화. 이러한 목표 중 일부는 실현되었습니다. 일본어 기사는 사업에 관한 뉴스, 특히 기상조
건과 과세 엘리트 클래스의 번덕 때문에 격렬하게 변동한 쌀 및 기타 농산물의 '정체된 부산 무역'에 초점
를 맞았다.

그것은 1882년 5월 후에 언젠가 간행을 중단했습니다.

임오군 사건

주요 기사 : 임오군과 1882년 한일조약

일본과 서쪽으로의 양보에 계속 반대한 섭정대원군은 민여왕과 그 동맹국에 대한 반일감정인 1882년
반란의 조직화를 지원했다.

새롭게 훈련된 군대에게 주어진 우대조치에 대한 분개에 동기부여, 대원군군, 또는 '오래된 군대'
일본의 훈련 간부를 죽이고 일본 군단을 공격했다.

일본인 외교관, 경찰, 학생 그리고 몇몇 민족의 일원은 사건 동안 죽었다. 대원군은 일시적
권력을 회복했지만 추가 혼란을 방지하기 위해 서울에 파견된 중국군에 의해 강제로 중국으로 데려가
했다.

1882년 8월 제물포조약(1882년 한일조약)은 일본인 희생자의 가족을 보상하여 일본 정부에 50만엔의 배
상금을 지불하고 일본인 경비원의 회사를 일본인에게 주둔하게 했다.

갑신정변

흥선대원군의 신봉자와 민여왕의 신봉자 사이의 투쟁은 진보당(계화단)으로 알려진 한국의 독립파
별집이나 보수파와의 경쟁에 의해 더욱 복잡해졌다.

전자는 일본의 지원을 요구했지만 후자는 중국의 지원을 요구했다.

1884년 12월 4일 진보당은 일본인의 지원을 받아 쿠데타(갑신정변)를 시도하고 중국 종주국의 한국
의 독립에 전념하는 통치 국왕 아래 친일파 정부를 수립했다.

그러나 보수적인 한국 당국이 한국에 주둔하는 중국군의 지원을 요청했기 때문에 이는 단명한 것으로 입증
했다.

쿠데타는 중국군에 의해 진압되고, 한국의 폭도는 보복으로 일본인 장교와 일본인 거주자 모두를 살해
했다.

[29] 금옥군을 포함한 진보당의 지도자 중에는 일본으로 도망한 자도 있고 처형된 자도 있었다. [

다음 10년간 한국 경제로의 일본 확대는 러시아 제국의 노력에 의해서만 추정되었다.

1894년 갑오농민혁명의 발발은 일본이 조선문제에 직접 군사 개입하기 위한 독창적인 구실을 제공했다.

1894년 4월 한국정부는 동학농민의 반란을 끝내기 위해 중국의 지원을 요구했다.

이에 대해 일본 지도자들은 천진조약 위반을 구실로 들고 중국에 도전하기 위한 군사 개입을 결정
했다.

1894년 5월 3일 1,500명의 청군이 인천에 나타났다. 일본은 닛신 전쟁에서 승리하고 중국은 1895년 시모노세키 조약에 서명했다.

그 많은 규정 가운데 동 협약은 '한국의 완전하고 완전한 독립과 자치'를 인정하고 한국의 지부를 끝냈다.

중국의 청왕조와의 관계는 1895년 조선의 완전한 독립 선언으로 이어졌다.

동시에 일본은 한국 정부군과의 동학혁명을 억제했다.

러시아 제국을 제외하고 일본은 현재 한국에서 군사적 우위를 유지하고 있었다.

일본의 미우라 아즈사 장관은 43세의 민 여왕(나중에 '민비'의 칭호를 받았다)에 대해 음모를 꾸려 1895년 10월 8일 일본 요원에게 암살당했다.

2001년, 암살에 관한 러시아의 보고는 러시아 연방 외무성의 아카이브에서 발견되었다.

문서에는 고종왕의 증언, 암살의 몇 명의 목격자, 칼 이바노비치 웨버의 박종호 러시아 외무부 장관 알렉세이 로바노프 로스토브스키에 대한 보고서가 포함되어 있습니다.

웨버는 당시 서울 러시아 공사관의 임시 대리 대사였습니다.

러시아 목격자에 따르면 국왕의 종업원 인 세레딘 사바틴은 경복궁에 들어가 민 여왕을 살해하고 궁전의 복식으로 그녀의 몸을 모독했다.

그 소식을 들은 흥선대원군은 이날 왕궁으로 돌아갔다.

1896년 2월 11일 고종왕과 황태자는 경복궁에서 서울 정동에 있는 러시아군단으로 옮겨 약 1년간 통치했습니다.

이것은 러시아 군단의 한국 왕실 피난소로 알려진 이벤트입니다.

왕립피난소 이후 일부 한국인 활동가들은 1896년에 독립클럽(독립협회; 獨立協會)을 설립했다.

이들은 일본의 영향력 증가에 대항하기 위해 한국은 서방 국가, 특히 러시아와 협상해야 한다고 주장했다.

호위되어 받아 들여진 특별한 문인 영은문을 파괴하고 독립문 건설에 공헌하며 종로대로 정기적으로 모임 합을 열고 한국이 입헌군주제가 됨에 따라 민주적인 개혁을 요구했습니다.

1897년 10월, 고종은 다른 궁전인 덕수궁으로 돌아가기로 결심하고 대한제국의 건국을 선언했다.

그동안 한국 정부는 서양화 정책을 실시했다.

그러나 그것은 영구적인 개혁이 아니라 1898년 12월 25일 고종신황제가 비공식회의 금지를 공식적으로 발표 했다.

때문에 독립 클럽은 해산했다.

1904년 10월 한국에서 경제적, 군사적 지배를 확립한 일본은 단계적으로 한국에 도입하기 위한 25개 개혁을 개발했다고 보고했다.

그 중에는 한국재무성에 의한 일본의 감독관의 의도적인 수용, 한국의 외상과 영사의 일본인에 의한 교대, 그리고 한국의 군대가 일본군을 모델로 하는 「군대의 연합」이 포함되어 있었습니다.

이러한 개혁은 1904년 2월 8일부터 1905년 9월 5일까지 일러전쟁의 기소에 의해 저지되어 일본이 승리하고, 한국에서 영향력을 가진 일본의 마지막 라이벌을 배제했다.

포츠머스 협약 하에서 1905년 9월 서명된 러시아는 한국의 일본 정치적, 군사적, 경제적 이익의 가장 중요한 사항을 인정했다.

2개월 후, 한국은 1905년의 한일조약에 의해 일본의 보호령이 될 것을 의무화되어 주내의 모든 수비대를 해산시켜 한국군을 2만명에서 1,000명으로 삭감하는 등 '개혁'이 제정되었습니다.

서울 경내에 있는 주둔지. [36] 1905년 1월 6일 서울의 미국 국무장관인 호레스 알렌은 국무장관의 존헤이에게 한국 정부는 일본 정부가 “앞으로 서울 경찰 문제는 관리될 것”이라고 조언했다고 보고했다.

일본의 젠더마리에 의한다」라고 「일본의 경찰의 검사관이 각 현에 배치되는 것」. [37] 많은 한국인들이 교육과 개혁운동으로 조직화했지만 한국에서 일본인의 지배는 현실이 되었다.

1907년 6월, 헤이그에서 제2회 강화회의가 개최되었습니다.

고종황제는 한국의 문제를 세계에 알리기 위해 은밀하게 세 명의 대표를 파견했다.

3명의 사절은 보호령조약의 합법성에 의문을 제기한 국제대표단에 의한 공개토론에 대한 접근이 거부되었다.

절망에서 한국 대표 중 한 명인 이정은 헤이그에서 자살했다.

이에 따라 일본 정부는 더욱 강력한 조치를 취했습니다.

1907년 7월 19일, 고종 황제는 황태자의 권위를 포기하고 왕세자를 섭정으로 임명해야 했다.

일본 당국자는 이 양보를 이용해 고종이 결코 동의하지 않은 퇴위 후 신황제 순종의 가입을 강제했다.

고종도 순종도 '가맹' 식전에는 참석하지 않았다.

순종은 1392년에 창설된 조선왕조의 마지막 통치자가 될 예정이었다.

1910년 5월 일본 전쟁대신의 사내 마사히로는 이전 조약(1904년 한일의정서와 1907년 일한조약)이 한국을 보호령으로 한 후, 한국에 대한 일본의 지배를 최종 결정하는 임무를 주어졌습니다.

일본과 한국 국내 정치를 둘러싼 일본의 패권을 확립하고 있었다.

1910년 8월 22일 일본은 한국 총리 이완용과 초대 총독이 된 데라우치 마사히로가 서명한 1910년 한국 병합니 세키스루 조약에 사실상 한국을 병합했다.

협약은 같은 날 발효되었고 1주일 후에 발효되었다.

협약은 다음을 규정했습니다:

제1조 : 한국의 천황 폐하는 한국의 영토 전체에 대한 그의 전 주권을 일본의 천황 폐하에 완전하고 확실하게 인정합니다.

제2조 : 천황 폐하는 이전 기사에서 언급한 양보를 받아들여 대일본 제국에 대한 한국의 병합에 동의합니다.
보호국과 병합 양 조약은 1965년 일본과 대한민국의 기본적 관계에 관한 조약에서 이미 무효 선언되었습니다.

이 시기는 헌병이 나라 전체를 통치할 권한을 가지고 있던 헌병 통치 시대(1910-19)로도 알려져 있습니다.

일본은 물리적인 권력과 규제에 의해 미디어, 법률, 정부를 지배하고 있었다.

2010년 3월 1910년 한일조약 100주년을 기념하여 109명의 한국인 지식인과 105명의 일본인 지식인이 회이 합병조약은 무효라고 선언했다.

그들은 동시 기자회견에서 각 수도(서울과 도쿄)에서 이 성명을 선언했다.

이들은 “대일본제국은 대한제국과 국민의 항의에 압력을 가하고 1910년 한일조약에 의해 강제되고 조약의 전문은 허위였고, 협정의 본문도 허위였다”고 발표했다.

그들은 또한 '1910년 한일조약'의 과정과 형식에 큰 결함이 있었기 때문에 협약은 무효였다.

이는 3월 1일 운동이 불법 운동이 아니었다는 것을 의미했다.

한국의 의병 중 하나는 일본 점령 후 1900년대 초반에 결성되었다.

의병은 농민 전쟁 중에 유인석과 다른 유교 학자들에 의해 결성되었다.

일본군과 조선인에 의한 여왕의 살해 후 그 계급은 부풀었다.

의병은 민정식, 최익현, 신돌석의 지도 아래 강원, 충청, 전라도, 경상도 각주에서 일본군, 일본의 상인, 친일파의 관료를 공격했다.

교육을 받지 않은 농민의 신돌돌은 3,000명 이상의 군대를 지휘했다.

군대 중에는 전 정부의 군인, 가난한 농민, 어부, 호랑이 사냥, 광산 노동자, 상인, 노동자가 있었습니다.

1907년 한일조약 기간 동안 한국군은 1907년 8월 1일 해산했다.

군은 해산 후 발생한 제1대대 사령관 박승환 소령이 이끌고 있었다.

남대문문에서 일본군에 반란을 일으켰다.

해산한 군대는 의병에 합류하여 함께 되어 의병의 싸움의 기반을 굳혔습니다.

1907년 이인영의 지휘하에 있는 의병은 서울을 해방하고 일본인을 이기기 위해 1만 명의 군대를 모았다.

육군은 서울에서 12km 이내에 도착했지만 일본의 반격을 견딜 수 없었다.

의병은 인천 근처에 계류된 군함에 지지된 2만명의 일본병의 2개 보병사단과 필적하지 않았다.

의병은 서울에서 철수했고 전쟁은 2년간 계속되었다. 전투에서 17,000명 이상의 의병을 죽이고 37,000명 이상 부상당했다.

저항군의 대부분은 쫓겨났고, 일본군을 정면에서 이길 수 없었다.

의병은 파르티잔의 작은 밴드로 나뉘어 중국, 시베리아, 한국의 백두산에서 해방 전쟁을 계속했다.

일본군은 먼저 농민군을 진압한 다음 나머지 정부군을 해산시켰다.

살아남은 한국의 게릴라와 반일정부군의 대부분은 그들의 싸움을 계속하기 위해 만주와 연해지방으로 도망쳤습니다.

1894년부터 1895년까지의 청일전쟁 시절부터 일본 상인은 경제적 기회를 찾아 한국의 마을이나 도시에 정착하기 시작했다.
했다.

1910년까지 한국의 일본인 정착민 수는 17만명을 넘어 당시 세계 최대의 일본계 커뮤니티를 구성했다.

많은 일본인 정착민들은 1906년 일본의 토지소유가 정식으로 합법화되기 전부터 한국 농지 취득에 관심을 보여주었습니다.

테라우치 마사부 총독은 처음에는 한국의 대부분의 사람들에게 인기가 있었던 토지 개혁을 통해 개혁을 촉진했습니다. 한국의 토지 소유 제도는 부재자, 부분 소유자 임차인 및 전통적인 (그러나 법적 증거가 없는) 소유권을 가진 경운기만을 특징으로 했습니다.

테라우치 신토지 측량국이 지적을 실시 서면에 의한 증명(증서, 타이틀, 및 같은 문서)에 근거해 소유권을 확 서있는 조사. 이 시스템은 그러한 서면 문서를 제공하지 못한 사람들의 소유권을 부인했다.

이들은 전통적인 구두 경작자의 권리밖에 가지지 않는, 대부분이 고급스럽고 공정한 소유자인 것으로 밝혀졌습니다.
했다.

일본의 집주인은 개인과 기업(도요타쿠사 등)을 모두 포함하고 있었다.

이러한 진전으로 일본의 토지 소유권은 급증하고 일본의 민간 기업이 이어받은 토지의 양도 급증했습니다.

많은 전 한국의 지주와 농업 노동자들은 그들의 자격을 잃어 소작농이 되었다.

그들은 거의 매일 밤이었다.

한국 농민들에게 부과된 경제적 스트레스를 악화시켜 당국은 한국 농민들에게 관개시설을 건설하기 위해 장 시간의 강제 노동을 강했다.

일본의 제국 당국은 농민들에게 무거운 세금의 형태로 이러한 프로젝트를 지불하고, 많은 사람들을 가난하게 만들고,
많은 사람들에게 땅을 잃었습니다.

다른 많은 후속 개발은 한국 농민에게 그 어느 때보다 큰 부담을 주었지만 1918년 일본 쌀 부족은 어려움의 가장 큰 촉매였다.

그 부족 동안 일본은 벼농사의 증가를 한국에 요구했다.

그러나 한국 농민들이 일본을 위해 생산량을 늘리기 시작했기 때문에 먹는 양은 급격히 줄어들고 많은 분개를 일으켰습니다.

1910년까지 한국의 모든 경작지의 7~8%가 일본의 지배하에 놓여졌다. 이 비율은 꾸준히 증가했다.

1916년, 1920년, 1932년 시점에서 일본의 토지 소유율은 36.8%에서 39.8%, 52.7%로 증가했습니다.

입주 수준은 일본 자체의 농민 수준과 비슷했다.

그러나 한국에서는 토지소유자가 거의 일본인이었고, 세입자는 모두 한국인이었다.

일본 자체에서 자주 있는 것입니다만, 임차인은 작물의 절반 이상을 집세로 지불해야 하고, 세금을 지불한다 많은 사람들이 아내와 딸을 공장이나 매춘으로 보내야 했습니다.

1930년대까지 도시 경제의 성장과 농민의 도시로의 유출은 집주인의 지배를 점차적으로 약화시켰다. 제2차 세계대전 중 전시경제의 성장에 따라 정부는 지주주의를 농업생산성 향상의 장애로 인식하고 1943년 중 오농업협회(중앙농산물)의 일본에서의 결성을 통해 농촌부문의 지배를 강화하기 위한 조치를 강구했다.

일본 정부는 식민지로의 이주가 내지의 인구 붐을 완화하기를 원했지만, 1936년까지 이를 달성 일은 거의 할 수 없었다.

1934년의 숫자에 따르면, 장천의 일본인은 전체의 약 561,000명이었다.

인구는 2100만 명을 넘어 3% 미만입니다. 1939년까지 일본 인구는 651,000명으로 증가했으며 주로 일본 서부 현에서 왔습니다.

같은 시기에 장천의 인구는 내지의 인구보다 빠르게 성장했습니다.

한국인도 내지로 이주한 특히 1930년 이후 다수. 1939년까지 981,000명 이상의 한국인이 일본에 살고 했다.

일본인이 나가이즈미로 이주하는 것을 생각한 과제에는 경작 가능한 토지의 부족과 일본에 필적하는 인구 밀도 포함되었습니다.

장춘 근교의 만주에 위치한 만보산의 작은 마을에서 수로건설허가로 1931년 7월 2일 현지 중국인과 한국인 이민들 사이에서 '격렬한 충돌'이 일어났다.

충돌로 사망했고 한반도 도시에서 중국인의 배제운동을 일으켰다.

최악의 폭동은 7월 5일 평양에서 일어났다.

약 127명의 중국인이 사망했고 393명이 부상을 입었으며 상당한 수의 재산이 한국 주민들에 의해 파괴되었다.

중화민국 또한 한국의 일본 당국은 중국 거주자의 생명과 재산을 보호하기 위한 적절한 조치를 취하고 있다. 아니었다고 주장하고 엄중성 계정의 공개를 허용함으로써 당국을 비난했다.

이 폭동의 결과 일본, 중국, 한국의 조화를 주장한 히라하라 기시로 외무장관은 지위를 잃었다.

현대의 호적 제도의 도입이 시도되었습니다. 이에 따라 한국의 카스트 제도가 폐지되었습니다.

1911년에 「조선인의 성명 개칭 니세키 교건」이라는 선언이 나오고, 조선민족이 일본인의 이름을 취하는 것을 금지하고, 에 일본인의 이름으로 등록하고 있던 한국인의 이름을 거슬러 올라갔습니다.

원래 한국의 것에. [58] 그러나 1939년까지 이 입장은 역전되었고 일본의 초점은 한국인의 문화적 동화로 옮겼다.

한국민사에 관한 정령 19 및 20(창씨 개명)이 발효하고, 한국인은 씨족 기반 한국의 가족명 시스템의 전통적인 사용을 포기하고 호적에서 사용되는 새로운 이름을 뒷받침해야 합니다.

가계의 이름은 네이티브 씨족 이름을 포함하여 스스로 선택할 수 있지만 실제로는 많은 한국인이 일본 가계의 이름을 받았습니다.

일본의 이름 채용이 사실상 의무화되어 있는지 아니면 단순히 강하게 장려되고 있는지에 대해서는 논쟁 있습니다.

연합국군 최고사령관의 추정에 따르면 제2차 세계대전 중 이민과 강제노동자의 조합은 전쟁의 끝까지 총 200만 명을 넘었습니다.

1946년에는 약 134만명의 한국인이 한국으로 귀국하고 65만명이 일본에 머무르기로 하여 재일 코리안 커뮤니티를 형성하고 있다.

한국청년협회에 의한 1982년 조사에 따르면 징병된 노동자들이 재일코리안 1세대의 13%를 차지하고 있다.

1939년부터 제2차 세계대전의 군사적 노력을 위한 일본인 남성의 징병의 결과로서의 노동력 부족은 처음에는 민간 대리인을 통해서 그리고 나중에 직접, 종종 강제 요소를 포함한 일본 본토에서 일하는 한국인의 조직적인 공식 채용으로 연결되었습니다.

노동력 부족이 심각해지는 가운데 1942년까지 일본 당국은 국가총동원법 규정을 확대하여 한반도 만주국 공장과 광산에서 한국인 노동자의 징병과 필요에 따라 노동자의 일본으로의 부의의적인 이전을 포함했다.

징수된 540만명의 한국인 중 약 67만명이 민간노동을 위해 일본 본토(자타청, 현재 사할린, 현재는 러시아의 일부를 포함해)에 데려갔다.

일본으로 데려온 사람들은 흔들리는 위험한 상황에서 일할 수밖에 없었습니다.

분명히 한국인은 다른 나라의 노동자보다 잘 취급되었지만, 여전히 노동 시간, 식사, 의료는 많은 사람들이 죽었을 정도였다.

이는 1939년부터 1945년 사이에 일본으로 데려온 약 67만명 중 일본에서 사망한 6만명의 한국인 노동자로부터 분명하다.

한국과 만주에서 한국의 강제노동자 총 사망자 수는 27만명에서 81만명으로 추정된다.

일본이 항복하기 직전에 소련 연방에 점령되었던 가타의 43,000명의 조선민족은 일본 본토 또는 조선 반도로의 귀국을 거부되어 무국적 사할린에 갇혔다.

그들은 재기 코리안의 조상이 되었습니다.

일본의 대부분의 한국의 원폭 희생자는, 히로시마와 나가사키의 군산 복합체로 징병되고 있었다.

일본은 인도주의의 이름으로 한국에 40억엔(약 3500만 달러)을 지불하고 원폭의 영향으로 고통받는 사람들 복지센터를 건설했다.

일본은 제2차 세계대전의 흐름이 거역한 1944년까지 조선민족을 군대에 초안하지 않았습니다.

1944년까지 조선 민족이 대일본 제국 육군에 입대하는 것은 자발적이었고 매우 경쟁이 심했다.

1938년 14% 수용률에서 1943년 2% 수용률로 떨어졌지만 제2차 세계 대전 중 지난 5년간, 응모자의 생수는 연간 3000명에서 30만명으로 증가했습니다.

한국은 제도화된 차별에도 불구하고 일본에 의한 35년간 식민지 통치 동안 7명의 장군과 다수의 사관(대령, 중령, 소령)을 배출했다.

처음으로 가장 유명한 장군은 중위와 황태자 이구라였습니다.

다른 6명은 육군사관학교 졸업생이었다.

그들은 : 조성근 중위·ushik 소장·이베영무 중위·이순신 장군·김간선 소장(또한 왕자의 군사보좌관 및 호위) 이관)과 1944년부터 1945년까지 필리핀 남부의 감옥 수용소를 지휘하는 동안 범해진 전쟁 범죄로 처형된 洪思翊中尉.

한국 출신의 다른 일본 육군 장교는 식민지 시대 이후의 성공적인 경력으로 옮겨졌습니다.

예로는 한국 대통령이 된 박정희, 1964년부터 1970년까지 총리였던 정일권, 한국의 최연소 장군인 파이크승유 등이 있습니다.

조선전쟁 중 박정희 전투, 한국 육군막료장관 첫 10명은 육군사관학교를 졸업하고 한국광복군은 졸업하지 않았습니다.

사관 후보생은, 병합 전부터 육군 사관 학교에 다니고, 일본군에 참가하고 있었습니다.

입대한 병사의 모집은 만주의 일본 관동군이 만주 국군에게 친일파 한국인 지원병을 받아들이기 시작해 간지
마 특
설대를 결성한 1938년에 시작되었다.

이 부대의 한국인은, 간도 지역의 공산주의 게릴라에 대한 반란 진압 작전을 전문으로 하고 있었다.

부대 규모는 연을 700명으로 크게 확대되었으며 백선엽장군 등 저명한 한국인이 포함됐다.

조선전쟁에 종군했다. 역사가 필립 조윌은 일본의 만주 점령 중에, 간지마 특설대는 “잔학 행위
에서 평판을 얻어, 그 지배하에 있던 넓은 지역에 낭비했다고 보고되었다”고 말했다.

1944년부터 일본은 조선인의 군대에 대한 징병을 시작했다.

모든 한국인 남성은 1944년 4월에 대일본 제국 육군에 입대하거나 1944년 9월에 군사 산업 부문에서 일하도록
에 징병되었습니다.

1944년 이전에 18,000명의 한국인이 군대 입대 시험을 통과했습니다.

한국인은 전국 광산과 건설 현장에 노동자를 제공했다.

징병된 조선인의 수는 전쟁에 대비하여 1944년에 피크에 달했다.

1944년부터 약 20만명의 한국인 남성이 군대에 들어갔다.

제2차 세계 대전 중, 미국 병사는 일본 제국 육군 부대 내에서 한국 병사와 자주 만났습니다.

가장 주목할만한 것은 타라와의 전투였습니다.

이 싸움은 당시 미군 사상에서 가장 피 망치 싸움 중 하나로 여겨졌다.

이 전투 중 일본의 주둔군의 5분의 1은 전투의 역할로 훈련된 한국의 노동자로 구성되어 있었다.

그들의 일본 대응자처럼 많은 사람들이 죽었습니다.

하지만 일본인들은 항상 그들과 함께 싸우기 위해 한국 근로자에 의존할 수 있다고 믿지 않습니다.
했다.

일본인 죄수 중에서 저자의 개반 도즈는
카인이 침략했을 때 적대자가 없도록 일본인은 그들을 죽였다”고 썼다.

전후 148명의 한국인이 B급과 C급 일본 전쟁범죄로 유죄판결을 받았으며 그 중 23명이 사형을 선고
(사형을 선고받은 920명의 일본인에 비해).

조선민족이 일본군의 작은 비율을 차지하고 있다는 점을 감안하면 이 숫자는 비교적 높다.

극동 국제 군사 재판에서 네덜란드를 대표하는 벨트 레링크 판사는 "포로 수용소의 지휘관과 경비원의 많은
는 한국인이며, 일본인은 그들을 병사로 신뢰하지 않은 것 같다.

때로는 일본인보다 훨씬 잔인하다”고 말했다.

유진 씨 제이콥스 대령은 회상록 가운데 배턴 죽음 행진 중에 '한국 경비원이 가장 학대적이다.
했다.

잡은 그들을 전투에서 신용하지 않았기 때문에 군대로 사용했습니다.

한국인은 피를 원했다.

그들의 버턴에; 그리고 그들은 그들이 베테랑이라고 생각했다.

한국의 경비원은 버마의 멀리 떨어진 정글로 보내지고, 거기서 윌리엄 A. (빌) 헨더슨 중령은 그 자신 자신의 경험에서 버마 철도 건설을 감독하는 경비원 중 일부는 모로닉이며 때로는 그들 중 대부분 짐승과 같다고 쓴 죄수의 취급, 이것은 특히 한국의 민간 병사에 적용되어 일본 제국의 많은 지역에서 경비와 보초의 임무를 위해서만 징병되었다.

불행히도, 그들은 버마와 시암의 수용소 전체에서 죄수의 경비원으로 임명되었다.

전후에 기소된 최고위의 한국인은, 필리핀의 모든 일본의 포로 수용소의 지휘를 집행하고 있던 홍사준 중위였다.

제 2 차 세계 대전 중 많은 한국인 소녀와 여성은 바늘과 같은 일에 고용되었다는 구실로 일본군에 의해 매춘부가 되어야 하고 대리인 또는 그 가족이 일본 병사에게 성적 서비스를 제공해야 한다. 의식이 없었습니다.

그들의 소원이 여성은 완곡하게 "위안부"라고 불렸다.

한국총독은 중국인에 의한 한국인 양육딸의 수용을 단속했다.

1944년 미 육군의 심문 보고에 따르면 위안부는 건강했다.

그들은 일주일에 한 번 정기 건강 진단을 받았고, 일본병에게 질병이 만연한 경우 치료를 받을 수 있었지만, 몸의 건강 때문이 아니었다.

그러나 1996년 유엔 보고서는 “많은 여성들이 종종 어쩔 수 없는 트라우마를 동반한 상황에서 그래서 장기 매춘에 복종하는 것을 강요당했다”고 상세히 설명하고 있다.

전쟁을 살아남은 문서는 “일본군이 위안소에 직접 책임을 준 정도를 의심할 여지 없이”, 공표된 관행은 “그 관행의 잔인함과 잔인함은 완전히 대조적이었다”고 밝혔다.

교토대학에서는 “위안부가 강제노동되었다는 주장을 뒷받침하는 긍정적인 정보원이 존재하지 않는다”는 사실
는 “잠재적으로 손해를 줄 수 있는 직원의 대다수가 연합군의 점령을 예측하여 문서가 파괴되었다”고 말했다.

아시아 여성 기금은 제 2 차 세계 대전 중 대일본 제국 육군이 점령지에서 성 노예로 사용하기 위해 수만 사람으로부터 수십만 명의 여성을 모집했다고 주장했다.

요시미 요시아키 주로 중국과 한반도뿐만 아니라 대일본 제국 육군이 점령하고 있는 동남아시아 국가, 호주와 네덜란드에서 수십만 명의 소녀와 여성이 위안부로 일할 수밖에 없었다고 주장했다.

증언에 따르면 젊은 여성은 일본 제국의 지배하에있는 나라의 집에서 납치되었다.

종종 여성은 공장과 레스토랑에서 일하는 약속에 매료되었습니다.

경우에 따라 선전은 고등 교육에서 여성의 공정성과 후원을 제창했다.

다른 유혹은 전초 기지 또는 일본군 기지에서 간호직의 허위 광고였다.

일단 채용되면, 그들은 국내와 해외 모두의 위안소에 투옥되었다.

90년대 초반부터 전 한국위안부는 일본제국 육군이 저지른 범죄의 명백한 역사적 부정주의에 대해 일본 정부에 항의를 계속하고 전쟁 중 그들의 고통의 보상을 요구해 왔다.

유럽 연합, 네덜란드, 캐나다, 필리핀 등의 보상에 대한 국제적인 지원도 있었습니다.

미국은 2007년 7월 30일 중의원 결의 121을 통과하고 일본 정부에 상황을 시정하고 위안부를 학교 커리큘러에 통합할 것을 요구했다.

맨체스터 대학의 하야시 박사는 이 결의가 '주류 매스미디어에 쇄도하는 초우파의 주장'에 맞서는데 도움이 되었다고 주장해 위안부 제도의 합리화에 대해 경고했다.

민족적 또는 인종적으로 정의된 한국 국가인 민족을 중심으로 한 조선민족주의 역사학은 일본의 지배로부터 한국의 독립을 달성하기 위해 국민의식을 키우고 싶었던 한국의 지식인들 사이에서 20세기 초반에 출현했다.

그 첫 번째 지지자는 언론인 독립 운동가 신호 (1880-1936)이었다. 신은 한국이 일본에 호령이 되고 나서 3년 후인 1908년에 출판된 그의 극론적인 새로운 역사의 독서(독사실론)에서 한국의 역사는 한국의 역사라고 선언했다.

한반도뿐만 아니라 만주의 대부분을 지배하던 단군의 후손인 민족. 신과 박연식 (1859-1925) 야 최남선(1890~1957)과 같은 다른 한국 지식인들은 1910년대와 1920년대에 이러한 주제를 계속 개발했다.

그들은 과거를 표현하는 두 가지 이전 방법을 거부했습니다.

그들은 중국을 중심으로 한 비열한 세계관을 영속시켰다고 비난한 조선의 학자 관료의 신유교 역사학 하고 일본의 식민지사학은 한국을 역사적으로 의존하고 문화적으로 후진적이라고 묘사했습니다.

이 전쟁 전 내셔널리스트의 역사가들의 일은 북한과 한국 모두에서 전후 역사학을 형성했다.

아시아에서 개신교 기독교 선교사의 노력은 한국에서 큰 성공을 거두었습니다.

미국 장로파 교회와 감리교파들은 1880년대에 도착하여 호평을 받았다.

그들은 의학과 교육의 선교사로 일했고 많은 도시에 학교와 병원을 설립했습니다.

한국이 일본의 지배하에 있던 시대, 일부 한국인은 일본어와 신도를 촉진하는 일본의 노력에 반대하여 쇼나리즘의 표현으로서 기독교를 채용했습니다.

1,600만 명의 한국인 중 1914년에는 86,000명의 개신교와 79,000명의 가톨릭교도가 있었다.

1934년까지 그 수는 각각 168,000과 147,000이었다. 장로파 교회의 선교사는 특히 성공했다.

전통적인 관습과의 조화가 문제가 되었습니다.

개신교는 유교에 기초한 기독교 죽음과 장례식 의식을 통합하여 유교의 조상 의식에 대안을 개발했습니다.

히로시마와 나가사키로의 원자폭탄의 투하, 만주에의 소련의 침공, 미소군에 의한 한반도의 압박한 폭주에 이어

일본은 1945년 8월 15일 연합군에 항복하여 35년간 일본의 식민지 지배를 끝냈다.

존 R. 호지 장군이 지휘하는 미군은 1945년 9월 8일 한반도 남부에 도착하여 소련군과 일부 한국 공산주의자는 한반도 북부에 주둔했다.

미국 딘 러스크 대령은 한국 북부의 소련 군사관리자인 치샤코프로 한국을 38도선으로 분할 제안했다.

이 제안은 조선분할로 이어진 전후 세력권을 결정하기 위한 긴급회의에서 이루어졌다.

일본의 통치로부터 한국이 해방된 후, 1946년 10월 23일에, 38도선의 남쪽에 있는 한국의 재조선미육군군정에 의해 「이름 복원 명령」이 발행되어 한국인은 희망에 따라 이름을 복원할 수 있게 되었습니다.

일본의 많은 조선인들은 차별을 피하거나 나중에 일본인으로서의 귀화 요건을 충족시키기 위해 일본 사람의 이름을 유지하도록 선택했습니다.

고종황제의 사후 전국적으로 반일집회가 열리고 특히 1919년 3월 1일 운동이 이뤄졌다.

서울에서 독립선언을 읽었다.

이 모임에는 200만 명이 참여한 것으로 추정된다.

일본인은 항의행동을 격렬하게 억압했다.

한국 기록에 따르면 46,948명이 체포되었고 7,509명이 죽고 15,961명이 부상을 입었다.

일본 통계에 따르면 8,437명이 체포되었고 553명이 사망했고 1,409명이 부상을 입었다.

12개월의 시위 기간 동안 약 7,000명이 일본 경찰과 군인에 의해 살해되었다.

봉기가 진압된 뒤 한국인에게 가장 불편하다고 여겨졌던 일본 통치의 일부 측면이 제거했다.

헌병은 문민군을 대체하고 보도의 자유는 제한된 범위에서 허용되었다.

한국의 3대일보 중 2종, 동아일보와 조선일보는 1920년에 창간되었습니다.

일본 통치 시대의 조선에 대한 반대는 계속되고, 3월 1일의 운동은 1919년 4월 13일에 상하이에서 한국 이민에 의해 대

한민국 임시정부를 수립하는 계기가 되었습니다.

현대의 한국정부는 이 대한민국 임시정부를 검토하고 있습니다.

일본 통치 시대를 통한 한국 국민의 정당한 대표.

병합 후 일본의 식민지 지배는 작고 무장이 불충분하고 훈련이 불충분한 한국군에 의해 군사적으로 거의 어쩔 수 없었다.

많은 반정부 세력, 전 병사, 기타 자원봉사자들이 한반도를 떠나 러시아의 만주와 연해지방으로 향했다.

만주 조선인은 일본군에 대한 게릴라 전술을 사용하여 한국과 중국의 국경을 넘어 이동한 동남군 (독립군)으로 알려진 레지스탕스 그룹과 게릴라 전투기를 결성했습니다.

1932년 일본의 만주 침공과 그 후의 만주 국평화
했다.

대부분은 중국으로 도망치거나 러시아 동부의 적군 지원군에 합류할 수밖에 없었다.

게릴라그룹의 하나는 일본이 지배하는 만주로 공산주의 북한의 미래 리더인 김일성에 의한 비율
있었습니다.

게릴라 지도자로서 김일성의 시대는 그가 권력을 잡은 후 그의 정치적 이데올로기를 형성했다.

한국 자체 속에서 반일집회가 때때로 이어졌다.

특히 1929년 11월 3일 고슈 학생 반일운동은 1931년 일본 군사정권 강화로 이어지며 그 후 보도
의 자유와 표현의 자유가 제한되었다.

가톨릭 사제를 포함한 많은 목격자들은 일본 당국이 반란에 엄격히 대처했다고 보고했다.

마을 사람들이 반역자를 숨기는 의심이 있었을 때 마을 주민 모두가 공공 건물 (특히 교회)에 무리를 짓고 건물
이 불
되었을 때 학살당했다고합니다.

경기도 수원구 제안촌(화성시 쟈리), 경기현) 예를 들어 29명의 그룹이 교회 안에 모여
붙어있었습니다.

이러한 사건은 일본 정부에 대한 많은 한국 민간인의 적의를 깊게 했다.

1941년 12월 10일 대한민국 임시정부는 김구 대통령 하에서 일본과 독일에 대한 전쟁을 선언했다.

김구는 추방된 한국의 레지스탕스 그룹을 많이 조직해 '한국광복군'을 결성했다.

한편 김일성은 국민혁명군과 인민해방군에 지원한 수만 명의 한국인을 이끌고 있었다.

공산주의의 지원을 받은 한국의 지원군(KVA, 조선의 용군, 조선의용군)은 잠정정부의 관리하에 없는 중국의
연안에, 일본 제국 육군의 1,000명의 탈주병의 핵심으로부터 설립되었습니다.

만주의 전략적 공격작전 이후 KVA는 만주로 들어가 거기서 한국인의 인구에서 채용되고 결국 조선민주주의
인민공화국의 조선인민군이 되었습니다.

농업, 수산, 임업, 산업의 경제 생산량은 1910년에서 1945년에 걸쳐 10배로 증가했습니다.

프린스턴의 아투르 코리는 일본이 확립한 경제발전 모델이 제2차 세계대전 이후 시대에 한국인
에 의해 유지된 모델인 한국의 경제발전에 결정적인 역할을 했다고 결론내렸다.

랜돌 에스 존스는 “식민지 시대의 경제 발전은 몇 가지 측면에서 미래 성장의 기초를 세웠다고 말할 수 있다.
”라고 쓰고 있습니다.

영남대학의 명수차에 따르면 “전시 중 만주에 주둔했던 일본 제국 육군의 전 장교인 박정희에게 코끼리
징징되는 한국의 발전 국가는 식민지 정부의 시스템에 밀접하게 모델화되고 있었다.

요컨대, 한국은 때때로 주장되는 것처럼 조선전쟁에 의해 남겨진 재로부터 출현하는 것이 아니라 식민지시
대 성과의 어깨 위에서 자랐다”고 말했다.

2017년 조사에 따르면 일본의 한국 병합 후 무역장벽의 단계적인 철폐(거의 1923년까지 완료)는
“이전 일본과 한국의 국경에 가까운 지역에서는 다른 지역보다 인구 증가율을 높였다.

통합, 일본에서 한국으로 수출되는 주요 상품인 섬유산업에 특화된 한국에 가까운 지역은 한국에 가까운 다른
지역보다 인구 증가를 경험했습니다. ”

병합 전 19세기 후반까지 몇 가지 현대화 노력이 있었다.

서울은 동아시아에서 최초로 전기, 트롤리커, 수도, 전화, 전신시스템을 동시에 갖춘 도시가 되었지만
, 한국은 20세기 초반에는 크게 후퇴한 농업경제였습니다.

“일본의 초기 식민지 정책은 일본의 쌀 수요 증가에 대응하기 위해 한국의 농업 생산을 늘리는 것으로
했다.

일본은 또한 제국 전체의 경제적 자급자족 프로그램의 일환으로 1930년대 한국에서 대규모 산업을 구축
죄송합니다.

수출에 관해서는 “일본산업은 전반적으로 거의 이익을 얻지 못하고 있으며, 이는 가장 중요한 제조업
면 직물에도 확실히 적용됩니다.

이 수출 무역은 일본 소비자의 복지에 긍정적이거나 부정적인 영향을 미치지 않았다.

마찬가지로 일본 투자자의 수익성에 관해서 식민지 시대의 한국은 큰 영향을 주지 않았다.

학자 도널드 에스 맥도날드에 따르면 "수세기 동안 대부분의 한국인들은
급농민으로서 생활하고 자신의 노동이나 물물교환을 통하여 그들의 기본적인 요구를 대부분 충족
했다.

가구, 보석, 종이 - 일부 인구 밀집지 장인에 의해 생산되었습니다.

일본 정부는 일본 통치 초기에 한국 경제와 일본을 완전히 통합하려고 시도했기 때문에 많은 현대 경제
사회 제도를 도입해 학교, 철도, 공익 사업 등의 인프라에 다액의 투자를 실시했습니다.

이러한 물리적 시설의 대부분은 해방 후에도 한국에 남아 있었다.

일본 정부는 19세기 후반 일본 경제 발전보다 한국 발전에 더 적극적인 역할을 했다.

1920년대와 1930년대에 한국에서 기초된 많은 프로그램은 메이지 시대(1868~1912)에 일본에서 기초되었다.
정책에 끝을 내고 있습니다.

일본 정부는 개발을 위한 자원의 동원을 지원하고 이들 신규 기업에 기업가로서의 리더십을 제시 제공했습니다.

그러나 일본의 통치하에 많은 한국의 자원은 일본을 위해서만 사용되고 있었다.

경제학자 수상철은 이 시기의 공업화의 성질은 '부과된 땅'이었기 때문에 식민지주의의 영향은 취하기에 부족한 것이었다고 지적하고 있다.

또 다른 학자인 송병낙은 경제성장에도 불구하고 평균 한국인의 경제 상황은 이 기간 동안 악화했다고 말합니다.

차는 주로 이 악화를 세계적인 경제 충격과 자유 방임 정책, 그리고 장천의 급속한 인구 증가에 기인하고 있다. 이 문제를 완화하는 식민지 정부의 시도는 불충분했다.

당시 대부분의 한국인들은 일본인의 제한하에 초등학교 교육에만 접근할 수 있었으며, 이는 원주민 기업가 계급의 성장을 방해했다.

1939년 통계에 따르면 공장에서 기록된 총 자본 중 약 94%가 일본 소유였다.

한국인은 5~49명의 종업원이 있는 소규모 기업의 약 61%를 소유하고 있었지만 200명 이상의 종업원이 있는 대기업의 약 92%는 일본 기업이였다.

사실상 모든 산업은 일본을 기반으로 하는 기업 또는 한국의 일본 기업이 소유하고 있습니다. 했다.

1942년 시점에서 원주민의 자본은 한국 산업에 투자된 총 자본의 1.5%에 불과했다.

한국 기업가는 일본 기업가보다 25% 높은 금리를 부과했기 때문에 한국 대기업이 출현하기 어렵다 했다.

점점 더 많은 농지가 일본인에게 점령되고 있으며, 만주로 이주했다.

더 많은 한국미가 일본에 수출되었기 때문에 한국인 1인당 쌀소비량은 감소했다.

1932년에서 1936년 사이에 쌀의 1인당 소비량은 1912년에서 1916년 사이에 소비된 수준의 절반으로 감소했습니다.

일본 정부는 식민지 상업 시스템을 구축하고 원재료(목재), 식료품(주로 쌀과 생선), 광물 자원(석탄과 철광 돌).

일본인은 항만시설과 남부항만도시 부산에서 간선철도를 포함한 대규모 철도시스템을 개발하였습니다. 의 수도를 지나 중국과의 국경까지 북상합니다.

이 인프라는 식민지의 중상주의 경제를 촉진하는 것을 목표로했을뿐만 아니라 일본군이 한국을 지배하고 수많은 군대와 물자를 중국의 국경으로 급하게 이동시키기 위한 전략적 필요성으로 여겨졌다.

1920년대 후반부터 1930년대에 걸쳐 특히 우가키 잇세이 총독의 재임 중 한국의 산업기반을 구축하기 위해 집중적인 노력이 지불되었습니다.

이는 화학 플랜트 및 제철소와 같은 중공업 및 군수품 생산 분야에서 특히 적용되었습니다.

일본군은 생산을 원재료의 공급원에 가깝게 하고, 장래의 중국과의 전쟁의 잠재적인 최전선에 접근하는 것이
유익
라고 느꼈습니다.

서울국립대학의 이영훈 교수는 경작 가능한 토지의 10% 미만이 실제로 일본의 지배하에 있으며, 쌀은 보통
, 빼앗기는 것이 아니라 거래되고 있다고 말합니다.

그는 또한 일본의 통치하 시대에 대한 한국인의 지식은 대부분 나중 교육자들로 구성되어 있다고
주장하고 있다.

그러나 리의 논쟁의 대부분은 싸워왔다.

영국의 작가 알렌 아일랜드에 따르면 그는 일본의 통치하에 한국의 상황을 언급했다.

1926년부터 그는 1910년부터 기대했고, 많은 일이 애매했다.

즉, 한국을 제국의 일부로하기로 결정한 일본이, 그녀의 직업은 그녀의 국가 정책의 주요 요
본질적이며 어떠한 희생을 치더라도 내부 반란이나 외국 음모에 대해 무상하게 유지되어야 한다.

일본인은 나라의 생명과 재산의 효과적인 보호에 자부심을 갖고 있지만 최근에는 도적에 휩싸여 한국인의 고
용
의 증가를 의미하는 생산의 모든 부문에서 지난 15 년 동안 크게 증가하고 지속적으로 증가하고 있습니다 정부
에 임명
한 한국인의 수는 사실이며, 그것은 말할 것도 없다.

그러나 한국의 민족주의자들은 그들을 불길한 중요성으로 돌려주고 있다.

1907년 일본 정부는 지방지 발행을 사실상 금지하는 신문법을 통과했습니다.

어니스트 베셀이라는 외국인이 운영하고 있던 한국어 신문 대한 매일 신보만 출판을 계속했다.

따라서 식민지 지배의 처음 10년간은 책이 꾸준히 인쇄되었고 한국이 소유하는 잡지가 수십 권 있었
그럼에도 불구하고 한국이 소유한 신문은 전혀 없었다.

1920년에 이 법률은 완화되었고, 1932년에 일본은 한국의 출판을 일본의 출판보다 현저히 어려웠다.
중요한 이중 기준을 폐지했습니다.

그러나 이러한 완화된 규칙이 있더라도 정부는 경고 없이 신문을 압수했다.

1920년부터 1939년 사이에 1000개 이상의 압수가 기록되었다.

출판권의 취소는 비교적 드물었고, 식민지 시대 전체에서 권리가 취소된 잡지는 3개만이였다. 1940년
년, 태평양 전쟁이 격화됨에 따라 일본은 모든 한국어 신문을 다시 폐쇄했습니다.

한국의 병합에 이어 일본 정부는 초등학교, 중학교, 고등학교의 피라미드형의 계층을 가지는 일본의 학교 제도
를 모
델로 만든 무료 공교육 제도를 도입해 경성제국대학에서 최고조에 이르렀습니다.

일본 자체와 마찬가지로 교육은 주로 '제국 시민의 형성'(황민화; 황민화; 코민카)의 도구로 간주되어 도덕적 그리고 정치적 지도에 중점이 있었습니다.

개신교 기독교인과 같은 일본 종교 단체는 교육을 통해 한국인을 동화시키는 노력에서 일본 당국을 기꺼이 지원했다.

식민지시대 초등학교는 어린 시절부터 적절한 '제국시민'(황국민; 황민; 국민)을 형성하는 수단으로 일본처럼 「시민학교」(국민학교; 국민학교; 국민학교)로 알려져 있었습니다.

오늘날의 한국 초등학교는 chodeung hakgyo(초등학교; 초등학교)(초등학교)라는 이름으로 알려져 있습니다.

이것은 최근 정치적으로 잘못된 용어가 되었기 때문입니다.

식민지 시대에 일본은 한국에 평등한 교육 제도를 확립했지만, 남녀 공학 교육의 비율을 엄격히 제한하고 있었습니다.

1938년 한국교육조례가 공포된 뒤 이 상황은 조금 바뀌었다.

“초등교육은 의무화된 4년간 초등학교(futsugakkō)로 구성되었다.

중등 교육에는 남자 중학교(koto futsugakkō)와 여자 3년(joshi koto futsu gakko) 또는 2~3년의 직업이 포함되었습니다.

1915년 일본인은 전문학교를 합법화한 전문학교 규칙(s enmon gakko kisoku)을 발표했습니다.

고등교육기관으로서의 전문학교).

게다가 한국의 근대교육기관은 식민지 제도에서 제외되었다.

1911년 일본정부는 사립학교 규칙(Shiritsu gakko kisoku)을 설정하고 애국적인 각성을 보여준 이러한 시설을 파괴했습니다.

대부분의 기간의 공립 커리큘럼은 한국의 문화 교육을 강조하면서 한국인을 일본 제국으로 동화시키는 것에 집중된 하이브리드 시스템 하에서 한국 교육자들이 가르쳤다.

이것은 일본 제국의 역사에 초점을 맞추고, 황실에 대한 경의와 교육 니칸스루 칙서의 지도에 초점을 맞추었다.

일본어학교의 한국인학생과 한국어학교의 일본인학생의 통합은 낙담했지만 시간이 지남에 따라 꾸준히 증가했다.

공식 정책은 한국인과 일본인의 평등을 촉진했지만 실제로는 그렇게 되는 일은 드물었다.

전시 중의 노력이 증가하고 하이브리드 시스템이 서서히 약화된 새로운 교육 조례 하에서 1940년대 초반까지, 한국의 역사와 언어의 연구는 일본의 역사와 언어의 연구와 병행하여 가르쳤다.

한 가지 견해는 한국의 일본 교육제도는 한국의 문화적 정체성에 유해했지만 보편적인 공교육의 도입은 한국의 인적자본을 개선하는 올바른 방향으로의 한 걸음이었다는 것입니다.

일본 통치 시대 종말을 향해 한국에서는 초등학교 출석률이 38%였다. 엘리트 가족의 아이들은 고등교

양육을 진행할 수 있었지만, 다른 아이들은 고등 교육에 다닐 수 있었다.

현대 산업 경제. 일본의 교육제도는 결국 수십만 명의 교육을 받은 한국인을 창출하고 나중에 정치 경제 엘리트의 핵심이 되었다.

또 다른 견해는 한국이 진정한 민주적 공교육의 상승을 본 것은 제2차 세계대전에서의 일본의 통치가 끝났다. 1945년의 22%에서 1970년과 93년까지 87.6%로 상승했기 때문에 분명하다. 입니다.

1980년대 후반까지 %. 일본의 통치 시대에는 초등학교에 무료 공교육이 제공되었지만, 나라로서의 한국은 제2차 세계대전 전 일본에 필적하는 중등학교의 취학률을 경험하지 못했다.

일본 통치의 초기 단계에서 학생들은 식민지 정부를 위해 일했던 한국인 장교가 설립한 공립 학교에서 한국어로 가르쳤습니다.

이전에 한국 학교는 주로 한자를 사용했지만, 그동안 한국어는 일본 서기 체계의 영향을 받은 한글자와 한국어의 혼합문자로 쓰게 되었습니다.

이 시대의 한국 교과서에는 흥부정/코후덴(흥부전/흥부전) 등 전통적인 한국 이야기에서 멋진이 포함되었습니다.

1921년 한국 전토 및 일본에서도 한국의 언론과 문학을 홍보하기 위한 정부의 노력이 강화되었습니다.

일본 정부는 또한 한국어로 일본인 학생을 교육하기 위한 인센티브를 만들었습니다.

1928년 한국어학회는 한국문화의 일본화 가속에 직면하여 한국어 알파벳을 축하하는 것을 목적으로 했다 한글의 날(10월 9일)을 시작했습니다.

일본의 행정정책은 1938년에 문화적 동화를 향해 보다 적극적으로 이행하고(내선일체) 전쟁 노력을 강화했다. 개혁을 권고하는 새로운 정부 보고서가있었습니다.

이로 인해 한국어 학습의 여지가 줄어들고, 1943년까지 모든 한국어 코스가 단계적으로 폐지되었습니다.

한국어를 가르치거나 말하는 것은 금지되었습니다.

정부의 보고서는 더욱 근본적인 개혁을 권고했지만 10년 계획이 완전히 실시되는 것은 결코 없었다.

일본 통치 시대의 조선은 또한 수만 개의 문화재를 일본으로 이전했습니다.

이 기사를 어디에 두어야 하는지에 대한 문제는 미국이 일본을 점령했을 때 시작되었습니다.

1965년 일본과 대한민국의 기본적 관계에 관한 조약의 일환으로 일본은 약 1,400개의 유물을 한국으로 반환 그리고 외교 문제는 해결되었다고 생각했다.

]한국의 유물은 도쿄 국립박물관과 많은 개인 수집가의 손에 건너고 있습니다.

한국 정부에 따르면 한국에서 가져온 75,311개의 문화적 인공물이 있다.

일본은 34,369명, 미국은 17,803명, 프랑스는 수백 명이며, 이들은 프랑스 한국에 대한 캠페인 으로 압수되어 2010년 사과 없이 한국으로 반환됐다.

2010년 스가 나오토 총리는 유물 제거에 대해 '깊은 원한'을 표명했다.] 조선왕조의 왕립의정서 및 기타 0권 이상의 책을 반환하는 최초의 계획을 세웠다.

일본은 한국에 인류학자를 파견해 한국의 전통적인 마을의 모습을 사진에 찍었습니다.

이는 한국이 '후퇴'하고 근대화가 필요하다는 증거로 도움이 되었다.

일본이 만주국의 괴롭힘 국가를 수립함에 따라 한국은 소비에트 연방에 대한 일본 제국의 내부 커뮤니케이션 현과 방어에 더 중요해졌습니다.

일본은 1930년대에 국가신도에 대한 한국인의 참여를 요구하고 기독교와 전통적인 종교 모두의 영향을 약화 시킨다.

이로써 한국인을 천황에 더 충실하게 하기로 결정했습니다.

경복궁의 본관은 철거되었고 총독부는 그 정확한 곳에 세워졌다.

일본 식민지 당국은 경복궁 전 건물의 85%를 파괴했다.

한국의 상징이었던 경상도의 문인 송례문은 지붕 가까이에 큰 신도풍의 금색 뿔을 추가함으로써 로 변경되고 나중에 한국 정부에 의해 독립 후에 삭제되었습니다.

아시아에서 개신교 선교사의 노력은 한국만큼 성공하지 못했습니다.

미국 장로파 교회와 감리교파들은 1880년대에 도착하여 호평을 받았다. 일본 식민지 시대, 기독교는 한국의 민족주의자에 의한 일본에 대한 반대와 그 동화 정책의 드러났다.

1914년에는 1600만 명 중 86,000명의 개신교와 79,000명의 가톨릭교도가 있었다.

1934년까지 그 수는 168,000과 147,000이었다. 장로파 교회의 선교사는 특히 성공했다.

전통적인 관습과의 조화가 문제가 되었습니다. 가톨릭교도는 신도의 의식을 용납했다.

개신교는 유교에 기초한 기독교 죽음과 장례식 의식을 통합하여 유교의 조상 의식 하는 것을 개발했습니다.

선교사는 1920년대 공산주의 활동 증가에 경종을 울렸다.

1925년 치안유지법 제정으로 공산주의 문학은 대일본제국 전체에서 금지되었다.

古代韓国の後三国時代（889-935 AD）には、紀元前1世紀から7世紀にかけて半島を支配していた古い3つの王国が部分的に復活しました。統一新羅王国が西暦668年から韓国だけを支配した後、それはゆっくりと衰退し始め、これが生み出した権力の真空は、いくつかの反抗的な国家を立ち上げ、韓国の古代王国の古い歴史的な名前を引き継ぐことにつながりました。厄介な同盟と内戦が続いたが、ある州が再び支配的な地位を確立し、高句麗はそれ自体が高句麗北部の王国に敬意を表して名付けられ、統一された韓国国家と500年以上続く王朝を形成した。

統一新羅王国（西暦668年から935年）は3世紀の間朝鮮半島を支配していたが、州はゆっくりと衰退していた。骨品制に基づくクラス構造の硬直性は、彼らの誕生の位置を超えることができる人はほとんどいないことを意味し、アイデアと革新は抑制されました。貴族は国王の権力と浪費に憤慨し始め、地主は中央集権化に抵抗し、農民は彼らに課される絶え間ない税金に対してますます反抗的になりました。状態は内部から崩壊していました。

新羅中央政府の弱さは、地元の武将や有力者が、常に最高の時期に国家の支配下に置くことが困難であったことを意味し、今では彼らが望むように自分たちの領土を支配しました。盗賊は半島を一掃しました。特に悪名高い例は、チョンギル、キウォン、ヤンギル、そしてレッドパンタロン（チョッコジョク）として知られるグループです。

朝鮮を支配するための自由が変わったこの政治的混乱の期間は、後三国時代（889-935 AD）と呼ばれます。農民の指導者で新羅の陸軍将校である甄萬（867-936 AD）は、西暦892年の政情不安を利用して、ムジュ市の軍事知事になりました。西暦900年までに、ギョンはより野心的になり、山賊の梁吉と力を合わせて、半島の南西部にある古い百済（ペクチェ）王国の復活を形成しました。彼は首都として 完山（現代全州）を選びました。

一方、貴族の僧侶である弓裔は、西暦901年に北部に高句麗（後高句麗）と呼ばれる新しい高句麗国家を宣言しました。弓裔は、アカウントに応じて、新羅の景文王または新羅の憲安王の非嫡出子でした。彼もまた、ヤンギルと同盟を結んでいたが、かなり冷酷であることが証明され、盗賊を殺し、彼自身の権利で彼自身を王と宣言する方法を明らかにした。彼の首都は最初にソングク（開城）、次にチョルウォンでした。彼はまた、彼の王国の名前を2回変更しました - 904 ADのMajinと911ADのTaebong-彼の不安定な性格を示しています。変わらなかったのは、ガンの憎しみでした新羅と彼の主題は常にそれを「のろわれた国」と呼んでいるという彼の主張。

その後、半島を支配するための長引く権力闘争が続いた。甄萬は西暦927年に新羅の首都である慶州を攻撃し、弓裔の不人気で狂信的な専制政治は彼の民の手で彼の死をもたらしました。ガンは権力に酔いしれて、自分が弥勒仏であると信じ、経を作曲し、自分と家族を贅沢なローブに身を包み、200人の僧侶の側近が彼の目を覚ましていることなしにどこにも行きませんでした。彼は彼が心を読む力を持っていると主張し、彼の「スキル」を使って彼が不誠実な意図を疑った人から彼の法廷を一掃した。ガンは西暦918年に彼の最初の大臣である有能なワンゴンに引き継がれました恐らく彼の嫌いな前任者の暗殺に手を差し伸べたのだらう。王はすでに海軍司令官としての地位を確立しており、いくつかの島を占領し、百済の中国や日本との貿易を阻止していた。王は高麗（高麗）の新しい名前を選び、彼の父が長い間裕福な商人であり地元の首長であった ソングク（現代の開城）に首都を移しました。

その後、後百済（フベチェ）は西暦920年と924年に新羅王国を攻撃した。三国時代の中で最も弱く、南の小さな中心部だけを支配している新羅は、後高句麗に援助を求めることで応えた。百済が西暦927年に慶州の新羅の首都を攻撃して略奪したとき、新羅の新羅王キョンエ（r. 924-927 AD）は自殺を余儀なくされ、傀儡支配者であるキム・プーは敬順王の治世の名前で彼の代わりに設置しました。王は、後百済の首都を攻撃することで対応しました。その後、甄萬は居昌での戦いに敗れた王が率いる力に。百済の首都に戻ると、甄神剣は息子の甄神剣が率いる反乱に直面した。甄神剣は、父が次の王位に就くために弟を支持したことに不満を抱き、甄神剣を投獄した。

王は現在、慶州の外にある新しい駐屯地を介して支配していた新羅の領土のほとんどを所有しており、韓国の事実上の統治者としての彼の地位は、西暦932年に中国の唐王朝によって認められました。西暦934年、王が百済（洪城）で百済に圧倒的な勝利を収めた後、渤海（渤海）北部の州からの大量の韓国人難民と少数の靺鞨族が、韓国に戻るのに十分安定した状況を感じました。

新羅の敬順王は西暦935年に王を降伏させて後継者に指名し、同年、後高句麗の領土に逃亡した甄麗は、甄神剣を取り除くために彼の古い敵の王に訴えた。ギョンは高句麗軍を百済に導き、936年に甄神剣と甄萬の両方が内戦と死を遂げたことで百済は大幅に弱体化し、王は今日の名前の由来である高麗の名前で再び国を統一することができました韓国。王は、死後、太祖の太祖または「偉大な創始者」の称号を与えられ、次の5世紀の間 韓国を統治する王朝を樹立しました。

朝鮮時代（1392-1897）の韓国は、朝鮮が中国から独立して国王によって管理されていたにもかかわらず、中国の清王朝（1636-1912）の機能的な従属国でした。19世紀の終わりに向かって、韓国への影響はますます清と日本の間の対立の領域でした。日清戦争は、朝鮮とその周辺海域で紛争が行われたため、朝鮮国家が外国の干渉に対抗するために何とかしていた権力の急速な衰退を示した。清王朝の衰退と弱体化に対する新たな卓越性により、日本は下関条約を交渉しました。清と。ロシアの南方拡大を防ぐための条約に署名することにより、日本は遼東半島と韓国の支配権を清と争った。ロシアはこの合意を中国東北部の利益に反する行為と見なし、最終的にフランスとドイツを側に置き、遼東半島を清に返還するよう求めた。

当時、日本はそのような外国の圧力に抵抗する力がなく、特にそれがはるかに進んでいると考え、模倣し

ようとした国々によって、遼東半島への主張を放棄した。三国介入（ロシア、フランス、ドイツ）の成功により、ロシアは東アジアのもう一つの大国として浮上し、朝鮮裁判所の多くの政府当局者がより多くの日本の干渉を防ぐために緊密な関係を提唱した実体として清王朝に取って代わった。韓国の政治で、高宗の配偶者である閔妃（閔妃）もこの変化を認識し、日本の影響力に対抗するためにロシアとのより緊密な外交関係を正式に確立した。

ミン女王は、日本の影響力に対する韓国の高レベルの対抗策の重要人物として浮上し始めた。日本は、そのデザインが女王によって危険にさらされているのを見て、すぐに韓国の大使である井上伯爵を、日本帝国陸軍のバックグラウンドを持つ外交官である三浦中尉に置き換えました。彼はその後、1895年10月8日、景福宮内の王の公式の寝室である閔妃宮殿の彼女の住居で、ミン女王の暗殺を指揮しました。

妻のミン女王が暗殺され、高宗王と皇太子（後に純宗皇帝になった）は1896年にロシアの公使館に逃亡した。1894年から王がロシアの保護から復帰するまで、韓国は進歩的な指導者井上の下で別の大きな混乱を経験した。薫は、日中戦争での日本の勝利の後に設置されました。韓国の時代遅れの社会を刷新することを目的とした長い間望まれていた改革を強制された王室内閣の進歩主義者と改革者によって可決された新しい法律。これらの法律は、それらが始まった年（1894）を参照して、甲午改革と呼ばれていました。[3]

一方、韓国社会の近代化を目指す新たな改革は、すぐに内部から論争を呼んだ。日朝修好条規（1592～98年）の朝鮮侵略（1592～98年）の際に庶民や貴族の心にすでに定着していた反日感情は、1876年の江和条約に続いて宮廷や社会の上層部に浸透し、すぐに拡大した。法廷政治における日本人の干渉とミン女王の暗殺に続いて、ほとんどの韓国人に爆発的に。しかし、親日派の進歩派によって推進された新しく現代的な改革は、その中で最も物議を醸したのは、伝統的なトップノットの強制的な切断でした、さらなる恨みと不満に火をつけた。これは、ミン女王の暗殺の復讐を目的とした一時的な軍隊が結成されたため、ウルミの年の蜂起につながりました。

1897年、高宗は海外からの圧力の高まりと独立協会主導の世論の要求に屈し、京寿宮（現代の徳寿宮）に戻った。そこで彼は「大韓帝国」の創設を宣言し、正式に国の称号を再指定し、新時代の名前を光武（ハングル：광무、漢字：光武）（光の戦士を意味する）と宣言し、韓国の清中国の支流としての表面的な歴史的つながり高宗は、1636年の満洲侵攻以来、韓国が守ってきたものです。高宗は、朝鮮帝国の最初の帝国元首であり、遺伝的主権者である光武皇帝になりました。これは、極東における旧世界秩序と伝統的な支部制度の完全な終わりを示しました。帝国としての韓国の新しい地位は、「清の勢力圏からの完全な独立」を意味し、1895年の下関条約に従って韓国が清から外部から影響を受けず、条約に従って「完全かつ完全な」独立を実施したことを意味します。韓国の中国への政治的従属を示す多くの象徴的なアイテムが修正または破壊されました。たとえば、迎恩門門とモーワグワンは取り壊され、中国との支流関係の終焉を表した。独立門は旧迎恩門の跡地に建てられました。

帝国の名前である大韓ジェグクは、文字通り「大漢帝国」を意味し、三韓、特に朝鮮半島南部の古代連合ではない三国時代に由来します[4] [5]。歴史的な州にちなんで新しい州に名前を付ける（Gubon Sincham、Hanja：舊本新參、Hangul：구본신참）。状況の韓国の理解における帝国の宣言の重要性は、清王朝との韓国の支部関係の終わりを宣言することでした。通常、天皇の使用は中国の皇帝、天子のためだけに予約されていました。韓国王朝は中国王朝に敬意を表していた。日本が明治維新を経験したとき、天皇日本政府の主権の源であると宣言されました。日本から明治維新のニュースを受け取った韓国政府は、変更を認めることを拒否した。それは、韓国の象徴的なスゼラインとしての清朝皇帝の優位性に異議を唱えただけでなく、日本の演説は、清王朝の支流としてではなく、帝国としての韓国にも言及しました。韓国の帝国への称号の変更は、日清戦争後にのみ可能になりました。[

韓国の当局者と知識人のグループは、他の近代化された国々の観察ツアーの後、国の包括的な改革の大きな必要性を感じました。ますます多くの知識人が西洋文明について知らされ、ヨーロッパとアメリカの近代化された強力な国を意識するようになりました。その後、グループ内の進歩主義者は1894年に甲午改革を開始し、穏健な改革派は大韓帝国の間に光武改革を実施しました。

韓国の宮廷と緊密な関係を持っていたアメリカ人宣教師もまた、西洋文化の普及を助けました。王室の財政と支援の下で、アメリカの宣教師ホレス・N・アレンは、韓国で最も古い西洋式病院となるセブランス病院となる済衆院を設立することにより、西洋医学を紹介しました。さらに、宣教師は、以前は教育制度から除外されていた韓国の女の子に西洋の教育を提供しました。

光武改革は、産業革命の後期のスターターとして韓国を近代化し、西洋化することを目的としていました。新国家によって制定された最初の法律は、1897年の重量と測定に関する法律であり、韓国の伝統的な重量と測定のさまざまな地方制度を標準化したものでした。[7]同年、高宗政府は地籍調査プロジェクトを開始し、土地所有制度の近代化を目指した。西洋の測量方法を適用するために、彼らはアメリカの測量士を雇いました。調査後、関係当局から土地の正確な寸法を示す「ジグ」という所有権が発行されることになった。その改革は、李容翊の下で行われた地籍制度改革に深く関わっていた。韓国でも金融改革を実施した。プロジェクトは1904年から1905年の日露戦争のために中断され、土地の約3分の2が完成しました。

当時、近代的な都市インフラは高宗政府によって建設されました。1898年、皇帝はアメリカのビジネスマンとの合弁事業の設立を承認しました。その結果、公共の電気照明ネットワークと電気路面電車システムを運営するハンソン電気会社が設立されました。ソウル淡水会社もアメリカとのつながりがありました。韓国で最初に電話が導入されてから6年後の1902年に、最初の長距離公衆電話が設置されました。

高宗時代には、韓国政府も産業振興政策を実施した。それは、設立された技術学校と工業学校を支援しました。当時、国内市場での繊維需要を満たすために設立された近代化された製織工場とともに、韓国では製織業界の技術革新が起きました。たとえば、紡績機や織り機は絹を生産するために作られ、海外では高価な機械に取って代わられました。[8]

高宗時代、韓国では洋服の公式ユニフォームが紹介されました。当初、韓国人は洋服に非常に敵対的であり、明治維新後に洋服を採用した日本人を嘲笑した。当初、韓国皇帝はプロイセン風の王室の衣装と西洋のスーツを着た韓国の外交官を着始めていました。1900年、洋服は韓国の公務員の公式制服になりました。数年後、すべての韓国の兵士と警察官は西洋の制服を着るよう割り当てられました。

軍事分野では、1890年代初頭に存在した朝鮮軍は、甲午農民革命当時の約3,000~50,000人の兵士で構成されていました。1895年には約5,000人の兵士がいましたが、日露戦争の直前には28,000人にまで成長しました。1896年に始まったロシアの将校による訓練は、1,000人の強力な王室の護衛、改良された軍隊の中核として機能したベルダン式ライフルで武装したチンウィダエにつながりました。兵士は、このコアユニットから他のユニットに移動することがありました。これには、それぞれ約900人の兵士からなる5個連隊が含まれます。[9]

しかし、光武改革は、外国の負債、民主主義の抑圧、そしてペースの遅さのために急進的ではありませんでした。代わりに、韓国は日本とロシアの間の論争の対象となった。

1904年8月22日、日韓間の最初の日韓条約として知られる最初の日韓条約が調印された。桂・タフト協定（別名、桂・タフト協定）は1905年7月17日に発行されたものであり、実際には日米間の秘密の協定または協定ではなく、日米の議論に関する一連のメモでした。米国と日本の政府のメンバー間の関係。[10]日本の桂太郎首相は、ウィリアム・ハワード・タフト陸軍長官の東京での途中降機によって提示された機会を利用して、タフトの韓国問題に対する感情から声明を抽出した。[11]タフトは覚書の中で、韓国を導く日本との宗主国関係が「極東の恒久的な平和にどのように貢献するか」を表明した。[11]

1905年9月、ロシアと日本はポーツマス条約に署名し、日露戦争を終結させ、日本の朝鮮への影響力の強化を確固たるものにししました。秘密の外交連絡は1905年の秋に光武皇帝によって韓国外の実体に送られ、日本人による絶え間ない監視のために通常の外交経路がもはや選択肢ではなかったため、彼らの主権を維持するための韓国の絶望的な事件を提示した。[12]

1905年11月17日、ホーマー・ハルバート博士の任務がワシントンに入る前から、韓国でEulsa条約（「1905協定」、「5条条約」または「第2次日韓条約」としても知られる）が調印された。伝えられるところによると、韓国外交部の印鑑がひったくられ、日本人が作成した文書に押された。強制的な「条約」の1週間後、韓国が米国に新しい「保護領」の地位を通知する前でさえ、国務省は韓国から米国の軍団を撤回した。[13]

帝国は、当時の国際システムの法と認識が、ゆっくりと近代化する国と対峙することから始まりました。結局、弱い軍隊と清との韓国の支那関係の残りの遺産は、韓国が外国の侵入をかわすのを妨げました。結局、光武皇帝は、ハーグ平和会議（1907年のハーグ条約）に違反して代表団を派遣しようとしたため、1907年に息子の純宗皇帝を支持して辞任を余儀なくされました。任意に実施されたEulsa条約。ハーグの代表団は李相尙と彼の副李儒によって率いられました、李瑋鄭は、帝国の主権を取り戻すための外交的試みを提示した。韓国はハーグの植民地エリート国家の強力なメンバーにその主張を主張したが、韓国に対する日本の影響力の増大からの日本の保護領の地位の見方は、20世紀の最初の10年から西洋人。

1910年8月29日、大韓帝国は強制的な日韓併合条約で日本に併合され、韓国の主権を剥奪した35年間の日本の植民地支配が始まりました。

朝鮮時代（1392-1897）の韓国は、朝鮮が中国から独立して国王によって管理されていたにもかかわらず、中国の清王朝（1636-1912）の機能的な従属国でした。19世紀の終わりに向かって、韓国への影響はますます清と日本の間の対立の領域でした。日清戦争は、朝鮮とその周辺海域で紛争が行われたため、朝鮮国家が外国の干渉に対抗するために何とかしていた権力の急速な衰退を示した。清王朝の衰退と弱体化に対する新たな卓越性により、日本は下関条約を交渉しました。清と。ロシアの南方拡大を防ぐための条約に署名することにより、日本は遼東半島と韓国の支配権を清と争った。ロシアはこの合意を中国東北部の利益に反する行為と見なし、最終的にフランスとドイツを側に置き、遼東半島を清に返還するよう求めた。

当時、日本はそのような外国の圧力に抵抗する力がなく、特にそれがはるかに進んでいると考え、模倣しようとした国々によって、遼東半島への主張を放棄した。三国介入（ロシア、フランス、ドイツ）の成功により、ロシアは東アジアのもう一つの大国として浮上し、朝鮮裁判所の多くの政府当局者がより多くの日本の干渉を防ぐために緊密な関係を提唱した実体として清王朝に取って代わった。韓国の政治で。高宗王の配偶者である閔妃（閔妃）もこの変化を認識し、日本の影響力に対抗するためにロシアとのより緊密な外交関係を正式に確立した。

ミン女王は、日本の影響力に対する韓国の高レベルの対抗策の重要人物として浮上し始めた。日本は、そのデザインが女王によって危険にさらされているのを見て、すぐに韓国の大使である井上伯爵を、日本帝国陸軍のバックグラウンドを持つ外交官である三浦中尉に置き換えました。彼はその後、1895年10月8日、景福宮内の王の公式の寝室である閔妃宮殿の彼女の住居で、ミン女王の暗殺を指揮しました。[2]

帝国の布告

妻のミン女王が暗殺され、高宗王と皇太子（後に純宗皇帝になった）は1896年にロシアの公使館に逃亡した。1894年から王がロシアの保護から復帰するまで、韓国は進歩的な指導者井上の下で別の大きな混乱を経験した。薫は、日中戦争での日本の勝利の後に設置されました。韓国の時代遅れの社会を刷新することを目的とした長い間望まれていた改革を強制された王室内閣の進歩主義者と改革者によって可決された新しい法律。これらの法律は、それらが始まった年（1894）を参照して、甲午改革と呼ばれていました。[3]

一方、韓国社会の近代化を目指す新たな改革は、すぐに内部から論争を呼んだ。日朝修好条規（1592～98年）の朝鮮侵略（1592～98年）の際に庶民や貴族の心にすでに定着していた反日感情は、1876年の江和条約に続いて宮廷や社会の上層部に浸透し、すぐに拡大した。法廷政治における日本人の干渉とミン女王の暗殺に続いて、ほとんどの韓国人に爆発的に。しかし、親日派の進歩派によって推進された新しく現代改革は、その中で最も物議を醸したのは、伝統的なトップノットの強制的な切断でした、さらなる恨みと不満に火をつけた。これは、ミン女王の暗殺の復讐を目的とした一時的な軍隊が結成されたため、ウルミの年の蜂起につながりました。

1897年、高宗は海外からの圧力の高まりと独立協会主導の世論の要求に屈し、京寿宮（現代の徳寿宮）に戻った。そこで彼は「大韓帝国」の創設を宣言し、正式に国の称号を再指定し、新時代の名前を光武（ハングル：광무、漢字：光武）（光の戦士を意味する）と宣言し、韓国の清中国の支流としての表面的な歴史的つながり高宗は、1636年の満洲侵攻以来、韓国が守ってきたものです。高宗は、朝鮮帝国の最初の帝国元首であり、遺伝の主権者である光武皇帝になりました。これは、極東における旧世界秩序と伝統的な支部制度の完全な終わりを示しました。帝国としての韓国の新しい地位は、「清の勢力圏からの完全な独立」を意味し、1895年の下関条約に従って韓国が清から外部から影響を受けず、条約に従って「完全かつ完全な」独立を実施したことを意味します。韓国の中国への政治的従属を示す多くの象徴的なアイテムが修正または破壊されました。たとえば、迎恩門とモーワグワンは取り壊され、中国との支流関係の終焉を表した。独立門は旧迎恩門の跡地に建てられました。

帝国の名前である大韓ジェグクは、文字通り「大漢帝国」を意味し、三韓、特に朝鮮半島南部の古代連合ではない三国時代に由来します[4] [5]。歴史的な州にちなんで新しい州に名前を付ける（Gubon Sincham、Hanja：舊本新參、Hangul：구본신참）。状況の韓国の理解における帝国の宣言の重要性は、清王朝との韓国の支部関係の終わりを宣言することでした。通常、天皇の使用は中国の皇帝、天子のためだけに予約されていました。韓国王朝は中国王朝に敬意を表していた。日本が明治維新を経験したとき、天皇日本政府の主権の源であると宣言されました。日本から明治維新のニュースを受け取った韓国政府は、変更を認めることを拒否した。それは、韓国の象徴的なスゼラインとしての清朝皇帝の優位性に異議を唱えただけでなく、日本の演説は、清王朝の支流としてではなく、帝国としての韓国にも言及しました。韓国の帝国への称号の変更は、日清戦争後にも可能になりました。[6]

大韓帝国時代の西洋化政策

背景

韓国の当局者と知識人のグループは、他の近代化された国々の観察ツアーの後、国の包括的な改革の大きな必要性を感じました。ますます多くの知識人が西洋文明について知らされ、ヨーロッパとアメリカの近代化された強力な国を意識するようになりました。その後、グループ内の進歩主義者は1894年に甲午改革を開始し、穏健な改革派は大韓帝国の間に光武改革を実施しました。

韓国の宮廷と緊密な関係を持っていたアメリカ人宣教師もまた、西洋文化の普及を助けました。王室の財政と支援の下で、アメリカの宣教師ホレス・N・アレンは、韓国で最も古い西洋式病院となるセブランス病院となる済衆院を設立することにより、西洋医学を紹介しました。さらに、宣教師は、以前は教育制度から除外されていた韓国の女の子に西洋の教育を提供しました。

光武改革

主な記事：光武改革と光武改革のタイムライン

光武改革は、産業革命の後期のスターターとして韓国を近代化し、西洋化することを目的としていました。新国家によって制定された最初の法律は、1897年の重量と測定に関する法律であり、韓国の伝統的な重量と測定のさまざまな地方制度を標準化したものでした。[7]同年、高宗政府は地籍調査プロジェクトを開始し、土地所有制度の近代化を目指した。西洋の測量方法を適用するために、彼らはアメリカの測量士を雇いました。調査後、関係当局から土地の正確な寸法を示す「ジゲ」という所有権が発行されることになった。その改革は、李容翊の下で行われた地稅制度改革に深く関わっていた。韓国でも金融改革を実施した。プロジェクトは1904年から1905年の日露戦争のために中断され、土地の約3分の2が完成しました。

当時、近代的な都市インフラは高宗政府によって建設されました。1898年、皇帝はアメリカのビジネスマンとの合弁事業の設立を承認しました。その結果、公共の電気照明ネットワークと電気路面電車システムを運営するハンソン電気会社が設立されました。ソウル淡水会社もアメリカとのつながりがありました。韓国で最初に電話が導入されてから6年後の1902年に、最初の長距離公衆電話が設置されました。

高宗時代には、韓国政府も産業振興政策を実施した。それは、設立された技術学校と工業学校を支援しました。当時、国内市場での繊維需要を満たすために設立された近代化された製織工場とともに、韓国では製織業界の技術革新が起きました。たとえば、紡績機や織り機は絹を生産するために作られ、海外では高価な機械に取って代わられました。[8]

高宗時代、韓国では洋服の公式ユニフォームが紹介されました。当初、韓国人は洋服に非常に敵対的であり、明治維新後に洋服を採用した日本人を嘲笑した。当初、韓国皇帝はプロイセン風の王室の衣装と西洋

のスーツを着た韓国の外交官を着始めていました。1900年、洋服は韓国の公務員の公式制服になりました。数年後、すべての韓国の兵士と警察官は西洋の制服を着るように割り当てられました。

軍事分野では、1890年代初頭に存在した朝鮮軍は、甲午農民革命当時の約3,000~50,000人の兵士で構成されていました。1895年には約5,000人の兵士がいましたが、日露戦争の直前には28,000人にまで成長しました。1896年に始まったロシアの将校による訓練は、1,000人の強力な王室の護衛、改良された軍隊の中核として機能したベルダン式ライフルで武装したチンウィダエにつながりました。兵士は、このコアユニットから他のユニットに移動することがありました。これには、それぞれ約900人の兵士からなる5個連隊が含まれます。[9]

しかし、光武改革は、外国の負債、民主主義の抑圧、そしてペースの遅さのために急進的ではありませんでした。代わりに、韓国は日本とロシアの間の論争の対象となった。

その後の開発

1904年8月22日、日韓間の最初の日韓条約として知られる最初の日韓条約が調印された。桂・タフト協定（別名、桂・タフト協定）は1905年7月17日に発行されたものであり、実際には日米間の秘密の協定または協定ではなく、日米の議論に関する一連のメモでした。米国と日本の政府のメンバー間の関係。[10]日本の桂太郎首相は、ウィリアム・ハワード・タフト陸軍長官の東京での途中降機によって提示された機会を利用して、タフトの韓国問題に対する感情から声明を抽出した。[11]タフトは覚書の中で、韓国を導く日本との宗主国関係が「極東の恒久的な平和にどのように貢献するか」を表明した。[11]

1905年9月、ロシアと日本はポーツマス条約に署名し、日露戦争を終結させ、日本の朝鮮への影響力の強化を確固たるものにししました。秘密の外交連絡は1905年の秋に光武皇帝によって韓国外の実体に送られ、日本人による絶え間ない監視のために通常の外交経路がもはや選択肢ではなかったため、彼らの主権を維持するための韓国の絶望的な事件を提示した。[12]

1905年11月17日、ホーマー・ハルバート博士の任務がワシントンに入る前から、韓国でEulsa条約（「1905協定」、「5条条約」または「第2次日韓条約」としても知られる）が調印された。伝えられるところによると、韓国外交部の印鑑がひったくられ、日本人が作成した文書に押された。強制的な「条約」の1週間後、韓国が米国に新しい「保護領」の地位を通知する前でさえ、国務省は韓国から米国の軍団を撤回した。[13]

帝国は、当時の国際システムの法と認識が、ゆっくりと近代化する国と対峙することから始まりました。結局、弱い軍隊と清との韓国の支部関係の残りの遺産は、韓国が外国の侵入をかわすのを妨げました。結局、光武皇帝は、ハーグ平和会議（1907年のハーグ条約）に違反して代表団を派遣しようとしたため、1907年に息子の純宗皇帝を支持して辞任を余儀なくされました。任意に実施されたEulsa条約。ハーグの代表団は李相尙と彼の副李僑によって率いられました、李瑋鄭は、帝国の主権を取り戻すための外交的試みを提示した。韓国はハーグの植民地エリート国家の強力なメンバーにその主張を主張したが、韓国に対する日本の影響力の増大からの日本の保護領の地位の見方は、20世紀の最初の10年間の植民地主義の最盛期に自然で有益であるように見えた。西洋人。

1910年8月29日、大韓帝国は強制的な日韓併合条約で日本に併合され、韓国の主権を剥奪した35年間の日本の植民地支配が始まりました。

軍隊

主な記事：大韓帝国軍

日本軍 (대한제국군) は大韓帝国軍でした。[14]

作曲

大韓帝国軍と大韓帝国海軍で構成されていました。

組織

旧朝鮮陸軍と海軍に続いて、光武改革は軍隊を現代の西洋式の軍隊に再編成しました。朝鮮王朝とは異なり、奉仕は任意でした。

解散

1907年の日韓条約により、軍は1907年8月1日に解散した。パク・スンファン少佐は自殺で抗議し、元帝国兵が率いる反乱を引き起こし、ナムデムン門での戦闘につながった。純宗皇帝は1910年まで残りの兵士を護衛兵に組み入れ、他の兵士は義兵の基礎を形成しました。

経済

いくつかの近代的な企業が大韓帝国に出現しました。いくつかの手動機械が韓国で使用され始めました。しかし、彼らは資本主義が成長したことを明確にするのに十分な大きさではありませんでした。これらの企業は、日本製品が日本に輸入されたときに危機に直面しました。また、彼らの資本力は不足していました。一部の当局者は彼らを助けるために銀行を設立しました。しかし、これらの銀行は韓国の現代企業を支援する大きな役割を果たすことができませんでした。[15]

それでも大韓帝国は大きな経済成長を遂げることができました。大韓帝国の一人当たりGDPは1900年に850ドルでした。これは世界で26位、アジアで2位でした。[16]

この大きな経済成長は日本によって認識され、林権助は青木周蔵に韓国が世界的な競争に参加する国になりつつあるという秘密の報告を送るようになりました。